

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和 3 年度）

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和３年度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 期首（令和３年４月１日）の債務残高は、29兆1,395億円でしたが、期中に1兆6,156億円の債務を引き受け、3兆6,075億円の返済及び国からの財政融資資金8,000億円の借入れを含む、総額1兆1,200億円の資金調達を行った結果、期末（令和４年３月３１日）の債務残高は、28兆2,714億円となりました。

【本文P1 参照】

令和３年度の債務残高の推移

		令和３年度	(参考) 令和２年度
期首債務残高	A	29兆1,395億円	29兆6,112億円
債務引受額	B	1兆6,156億円	1兆0,510億円
債務返済額	C	3兆6,075億円	3兆2,068億円
資金調達額	D	1兆1,200億円	1兆6,800億円
債券発行差額償却による簿価増	E	37億円	42億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	28兆2,714億円	29兆1,395億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和２年度末1,527億円、令和３年度末989億円）を含んでいません。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

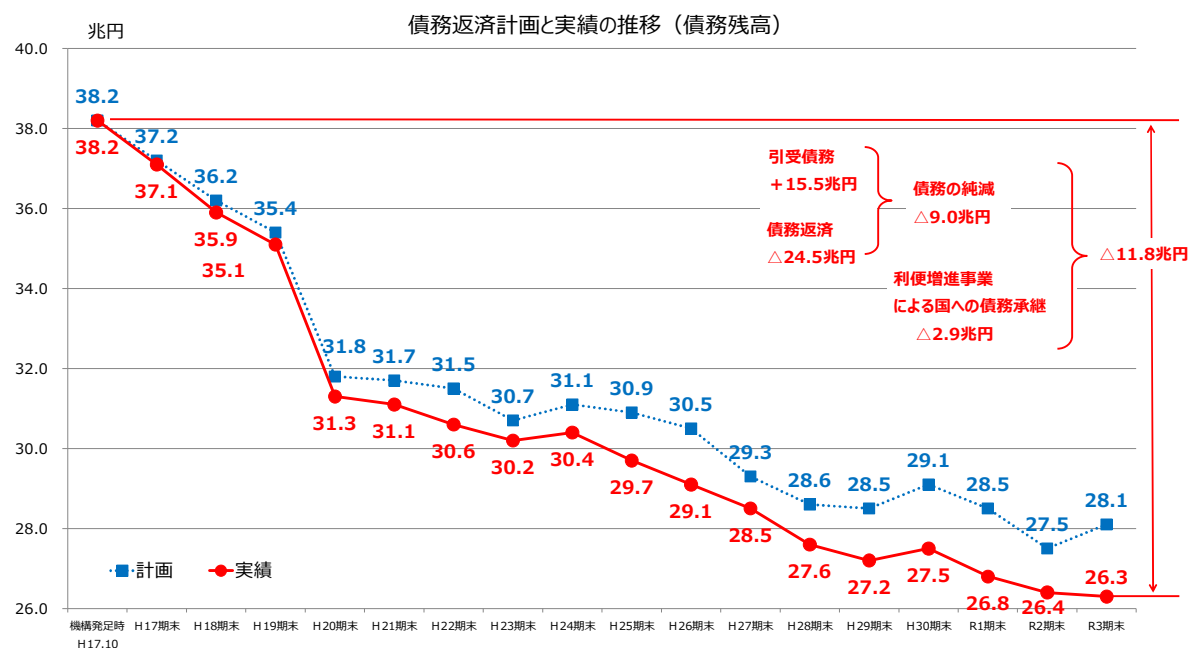
2. 資金調達の状況

- 令和３年度資金調達実績は、1兆1,200億円（政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、財政融資資金借入金8,000億円）。
- 長期的な資金収支を見通し、支払利子の圧縮に向けて債務償還と資金調達の平準化を図るため、中期債を発行しました。
- 超長期債の発行年限は、資金借換需要が継続的に見込まれない年度までに可能な限り設定することにより、最適化（支払利子の圧縮、将来の借換時の金利上昇リスクの回避）を図りました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和４年３月３１日）時点で0.93%となりました。

【本文P2～3 参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和3年度に受け入れた財政融資資金借入金0.8兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

4. 令和3年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和4年度期首債務残高の総額は26兆3,306億円となり、計画に対しては1兆8,134億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は25兆9,136億円でした。令和3年度は、収支差1兆6,285億円、会社からの引受け債務1兆3,942億円の結果、令和4年度期首債務残高は、令和3年度期首に比べ2,343億円減少して25兆6,793億円となり、計画に対しては1兆5,347億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では2兆6,472億円のところ、実績では1兆3,942億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は4,947億円でした。令和3年度は、会社からの引受け債務1,670億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△152億円となったことから、令和4年度期首債務残高は6,513億円となり、計画に対しては2,787億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では4,430億円のところ、実績では1,670億円となったこと等によるものです。

【本文P5～6 参照】

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

(令和3年度)

1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
 - ① 債務残高の推移
 - ② 資金調達の状況
 - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
 - ① 債務返済計画と実績の推移
 - ② 令和3年度における債務返済計画と実績の対比
 - ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
 - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）
- (3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率（試算値）
- (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）（管理課、計画調整課（収支のみ））
- (3) 金利の路線別配賦（試算値）

4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

1. 債務返済の状況

(1) 財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和3年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和3年4月1日）の債務残高は29兆1,395億円でしたが、期中に1兆6,156億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3兆6,075億円の返済及び国からの財政融資資金8,000億円の借入れを含む、総額1兆1,200億円の資金調達を行った結果、期末（令和4年3月31日）の債務残高は28兆2,714億円となりました。

令和3年度の債務残高の推移

		令和3年度	(参考) 令和2年度
期首債務残高	A	29兆1,395億円	29兆6,112億円
債務引受額	B	1兆6,156億円	1兆0,510億円
債務返済額	C	3兆6,075億円	3兆2,068億円
資金調達額	D	1兆1,200億円	1兆6,800億円
債券発行差額償却による簿価増	E	37億円	42億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	28兆2,714億円	29兆1,395億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和2年度末1,527億円、令和3年度末989億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債務種類別推移

[単位：億円]

債務の区分		借入金・債券（額面）				発行 差額 残高	期末 簿価	（参考） 発足時	
		期首 残高	当期増加		当期減少				期末 残高
			借入・発行	債務・引受	返済・償還				
長期 借入 金	政府借入金（無利子）	854	—	—	356	497	—	497	7,800
	政府借入金（有利子）	44,624	8,000	470	408	52,686	—	52,686	87,693
	民間借入金	10,652	—	2,523	4,403	8,772	—	8,772	31,784
	計	56,129	8,000	2,993	5,167	61,955	—	61,955	127,276
債 券	政府保証債	149,015	1,200	—	13,500	136,715	1	136,714	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	53,565	2,000	2,800	2,800	55,565	569	54,996	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	28,630	—	10,362	14,135	24,858	▲0	24,858	—
	計	231,210	3,200	13,162	30,435	217,138	570	216,568	247,261
長期未払金 （東京湾横断道路建設長期未払金）		4,664	—	—	473	4,191	—	4,191	7,239
債務計		292,003	11,200	16,156	36,075	283,284	570	282,714	381,775
（うち有利子債務）		291,149	11,200	16,156	35,718	282,787	570	282,216	373,976
資本金		56,179	9		—	56,188	—	56,188	43,712
債務と資本金の合計		348,182	27,365		36,075	339,472	570	338,901	425,487

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

注2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達状況

令和3年度の資金調達は、政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、国からの財政融資資金借入金8,000億円の総額1兆1,200億円を実施しました。

長期的な資金収支を見通し、支払利子の圧縮に向けて債務償還と資金調達の平準化を図るため、中期債を発行しました。また、超長期債の発行年限は、資金借換需要が継続的に見込まれない年度までに可能な限り設定することにより、最適化（支払利子の圧縮、将来の借換時の金利上昇リスクの回避）を図りました。

令和3年度外部資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	20年	6回	600億円	0.47%
	30年	4回	600億円	0.71%
	計	10回	1,200億円	0.59%
財投機関債	4年	4回	1,000億円	0.02%
	20年	2回	300億円	0.62%
	28年	1回	50億円	0.75%
	29年	1回	50億円	0.84%
	30年	1回	100億円	0.84%
	31年	1回	50億円	0.84%
	32年	1回	150億円	0.87%
	33年	1回	100億円	0.87%
	34年	2回	200億円	0.89%
	計	14回	2,000億円	0.40%
財政融資資金 借入金	35年	1回	8,000億円	0.90%
	計	1回	8,000億円	0.90%
合 計		25回	1兆1,200億円	0.78%
平均調達年限		24.1年		
保有債務の平均残存年限		13.0年（発足時5.1年）		

注1）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和3年度の資金調達の状況 別添資料 P1-2

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末（令和4年3月31日）時点で0.93%となりました。

有利子債務の平均利率

		金 額	平均利率
発足時（平成17年10月1日）の有利子債務残高		37兆3,976億円	1.80%
令和3年度期首有利子債務残高		29兆0,542億円	0.94%
期中増減	債務引受額	1兆6,156億円	0.12%
	債務返済額	△3兆5,718億円	0.60%
	資金調達額	1兆1,200億円	0.78%
	債券発行差額償却による簿価増	37億円	—
令和3年度期末有利子債務残高		28兆2,216億円	0.93%

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

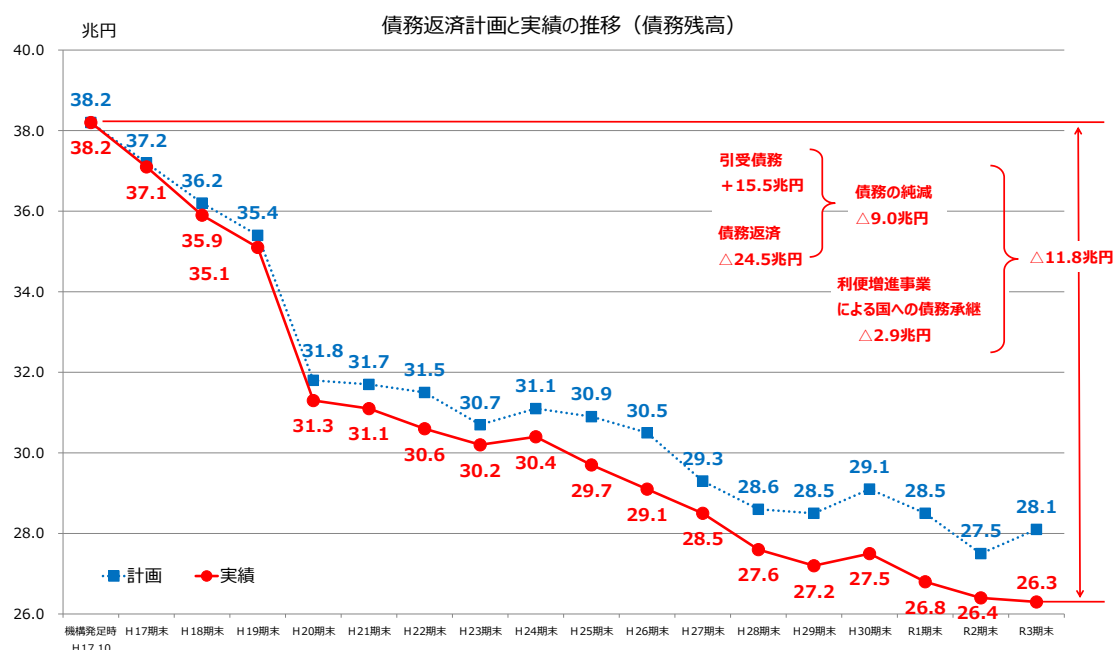
注2) 借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(2) 債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和3年度に受け入れた財政融資資金借入金0.8兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和３年度における債務返済計画と実績の対比

令和３年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

債務返済計画と実績の対比（総括表）

別添資料 P3-4

令和３年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

		合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
債務残高（令和３年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	261,614	198,784	37,730	25,082	17
	実績(B)	259,136	196,483	37,730	24,921	1
	差額(B)－(A)	△ 2,477	△ 2,301	0	△ 161	△ 15
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	5,189	3,041	1,707	441	－
	実績(B)	4,947	2,824	1,707	416	－
	差額(B)－(A)	△ 242	△ 218	0	△ 25	－
会社からの引受債務（注１）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	26,472	23,755	1,942	769	6
	実績(B)	13,942	12,623	1,031	278	11
	差額(B)－(A)	△ 12,530	△ 11,132	△ 911	△ 491	5
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	4,430	2,511	1,112	807	－
	実績(B)	1,670	1,364	233	73	－
	差額(B)－(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 879	△ 735	－
特定更新等工事に係る債務						
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
	計画(A)	△ 402	△ 228	△ 101	△ 73	－
	実績(B)	△ 152	△ 124	△ 21	△ 7	－
	差額(B)－(A)	251	104	80	67	－
	債務返済開始前の支払利息相当額					
	計画(A)	83	53	19	10	－
	実績(B)	48	29	15	4	－
	差額(B)－(A)	△ 35	△ 24	△ 4	△ 6	－
収入						
	計画(A)	18,352	15,196	1,776	1,376	4
	実績(B)	19,439	16,186	1,848	1,403	2
	差額(B)－(A)	1,087	990	71	28	△ 2
支出						
	計画(A)	2,407	1,783	311	312	0
	実績(B)	3,154	2,392	417	346	△ 1
	差額(B)－(A)	747	609	106	34	△ 1
収支差						
	計画(A)	15,946	13,413	1,465	1,063	4
	実績(B)	16,285	13,794	1,431	1,057	3
	差額(B)－(A)	340	381	△ 34	△ 6	△ 1
債務残高（令和４年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	272,140	209,126	38,207	24,788	18
	実績(B)	256,793	195,312	37,331	24,142	9
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	債務残高の総額					
	計画(A)	281,440	214,504	40,944	25,973	18
	実績(B)	263,306	199,404	39,264	24,628	9
	差額(B)－(A)	△ 18,134	△ 15,100	△ 1,679	△ 1,345	△ 9

注１）「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和３年度に受け入れた財政融資資金借入金 0.8 兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和３年度期首債務残高は 25 兆 9,136 億円でした。令和３年度は、収支差 1 兆 6,285 億円、会社からの引受け債務 1 兆 3,942 億円の結果、令和４年度期首債務残高は令和３年度期首に比べ 2,343 億円減少して 25 兆 6,793 億円となり、計画に対しては 1 兆 5,347 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金を除く。）は 1 兆 3,942 億円で、計画を 1 兆 2,530 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことによるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 1 兆 9,439 億円となり、計画を 1,087 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,154 億円となり、計画を 747 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和３年度期首債務残高は 4,947 億円でした。令和３年度は、会社からの引受け債務 1,670 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△152 億円となったことから、令和４年度期首債務残高は 6,513 億円となり、計画に対しては 2,787 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 1,670 億円で、計画を 2,761 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和４年度期首債務残高の総額は 26 兆 3,306 億円となり、計画に対しては 1 兆 8,134 億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 別添資料 P5-16

- ③ 全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の４社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和４年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料 17 ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和４年度期首の債務残高の計画と実績の対比

別添資料 P17

- ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定。以下「独法基本方針」という。）を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料 18 ページのとおりです。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 別添資料 P18

2. 財務諸表のセグメント情報

(1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し、結果を表示しています。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
経常損益	3,502	△216	133	0	3,419
臨時損益	△1	94	119	-	213
当期利益	3,501	△121	253	0	3,633

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） **別添資料 P19-20**

損益計算書で首都高速道路が赤字となっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
総資産	347,299	57,498	29,054	28	433,881
総負債	221,926	42,442	27,153	2	291,524
純資産	125,373	15,056	1,900	25	142,356

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） **別添資料 P21-22**

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 (株)所管分	中日本高速道路 (株)所管分	西日本高速道路 (株)所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
経常費用	3,790	3,425	3,577	478	11,271
経常収益	5,245	4,372	4,778	377	14,774
経常損益	1,454	947	1,200	△100	3,502
臨時損益	△0	△1	0	-	△1
当期利益	1,454	946	1,201	△100	3,501

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） **別添資料 P23**

上記のとおり、本州四国連絡高速道路(株)所管分について、経常損益と当期利益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいこと、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 (株)所管分	中日本高速道路 (株)所管分	西日本高速道路 (株)所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
総資産	111,045	104,326	109,907	22,019	347,299
総負債	82,149	64,665	64,845	10,265	221,926
純資産	26,058	48,182	41,240	9,891	125,373

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） **別添資料 P24**

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P26

(4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 **別添資料 P27**

機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 28 ページのとおりです。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移 **別添資料 P28**

(5) 営業中高速道路の路線別資産額

令和3年度末の営業中の道路資産額は、41 兆 932 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 **別添資料 P29-34**

3. 高速道路収支関連情報

(1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和3年度の収支率を試算した結果は別添資料 35 ページのとおりです。

一般国道 158 号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））を除き、いずれのセグメントにおいても収支率は 100 を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。一般国道 158 号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））は、新型コロナウイルス感染症の影響で料金収入が大きく減少したこと等の理由により 100 を上回りました。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P35**

(2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

令和3年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で1兆7,595億円となりました。

令和3年度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A－B
東日本高速道路(株)	7,416	2,242	5,174
中日本高速道路(株)	6,159	1,844	4,315
西日本高速道路(株)	6,762	1,997	4,766
本州四国連絡高速道路(株)	562	188	374
首都高速道路(株)	2,543	830	1,713
阪神高速道路(株)	1,704	451	1,253
計	25,146	7,551	17,595

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括） **別添資料 P36-39**

(3) 金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の2通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） **別添資料 P40-45**

4. 建設・維持・管理の状況

(1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

令和3年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和3年度は1兆5,644億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 別添資料 P46-48

(2) 維持・管理の状況

ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ 管理コストの計画と実績

令和3年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については降雪に伴う雪氷対策費用の増及び点検結果等に基づく補修費の増、管理業務費については体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については事務費の減及び減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括） 別添資料 P49

ウ アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和3年度における実績値（速報値）、令和4年度における目標値及び令和7年度における中期目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表 別添資料 P50-72

エ 管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和3年度にとりまとめた令和2年度の管理の報告書は、災害対応や新型コロナウイルス感染拡大防止対策等、特徴的な取り組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページ (<https://www.jehdra.go.jp/kousoku/kanri.html>) に掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成18年3月31日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和3年度は、新規供用による35.0kmの増があった結果、令和3年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が10,392km、新設区間を合わせた総延長は10,423kmとなりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和4年3月31日時点） **別添資料 P73**

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(令和 3 年度)

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

1. 債務返済の状況

令和3年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和4年度期首の債務残高の計画と実績の対比	17
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	18

2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）	19
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）	21
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	23
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	24
高速道路会社連結損益計算書一覧	25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	26
高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況	27
高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移	28
営業中高速道路の路線別資産額	29

3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	35
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	36
金利の路線別配賦（試算値）	40

4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	46
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	49
各会社のアウトカム指標一覧表	50

5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	73
-------------------	----

令和３年度の資金調達状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第415回	令和3年5月27日	100億円	0.429%
	第417回	令和3年7月28日	100億円	0.404%
	第419回	令和3年9月28日	100億円	0.394%
	第421回	令和3年11月26日	100億円	0.444%
	第422回	令和4年1月27日	100億円	0.497%
	第424回	令和4年3月29日	100億円	0.636%
	計		600億円	0.467%
30年	第416回	令和3年6月28日	150億円	0.644%
	第418回	令和3年8月27日	150億円	0.630%
	第420回	令和3年10月27日	150億円	0.680%
	第423回	令和4年2月24日	150億円	0.875%
	計		600億円	0.707%
合計			1,200億円	0.587%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
4年	第269回	令和3年6月17日	300億円	0.005%
	第275回	令和3年9月16日	200億円	0.002%
	第276回	令和3年12月17日	300億円	0.001%
	第278回	令和4年2月28日	200億円	0.075%
	計		1,000億円	0.017%
20年	第277回	令和4年1月27日	150億円	0.538%
	第279回	令和4年2月28日	150億円	0.707%
	計		300億円	0.623%
28年	第271回※	令和3年7月21日	50億円	0.752%
29年	第267回※	令和3年5月26日	50億円	0.840%
30年	第270回※	令和3年6月17日	100億円	0.838%
31年	第272回※	令和3年7月21日	50億円	0.841%
32年	第266回※	令和3年4月28日	150億円	0.871%
33年	第273回※	令和3年7月21日	100億円	0.874%
34年	第268回※	令和3年5月26日	100億円	0.917%
	第274回※	令和3年8月16日	100億円	0.857%
	計		200億円	0.887%
合計			2,000億円	0.402%

※ 元本償還時に利子を一括して支払う債券です。

【財政融資借入金】

年限	回	発行日	発行額	利率
35年	第1回	令和4年3月30日	8,000億円	0.900%
	計		8,000億円	0.900%
合計			8,000億円	0.900%

（注）利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。

債券の発行価額は全て100円です。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比（総括表）

〔償還道路債〕				〔単位：億円（消費税込み）〕			
	合計	全国路線網	首都圏道路	阪神圏道路	一宮線		
収入	計画(A)	18,352	15,196	1,776	1,376	4	
	実績(B)	19,439	16,186	1,848	1,403	2	
	差額(B)－(A)	1,087	990	71	28	△ 2	
	貸付料						
	計画(A)	18,226	15,094	1,761	1,367	4	
	実績(B)	19,224	16,024	1,832	1,397	2	
	差額(B)－(A)	999	930	72	30	△ 2	
	占拠料						
	計画(A)	51	35	11	4	0	
	実績(B)	160	117	11	32	0	
支出	計画(A)	109	82	0	28	0	
	実績(B)	109	82	0	28	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	出賃金等*						
	計画(A)	76	67	4	5	0	
	実績(B)	54	45	4	5	0	
	差額(B)－(A)	△ 21	△ 21	0	0	0	
	無料子借入金						
	計画(A)	2,407	1,793	311	312	0	
	実績(B)	3,154	2,392	417	346	△ 1	
収支差	計画(A)	△ 367	△ 421	△ 4	58	△ 0	
	実績(B)	594	403	89	102	△ 0	
	差額(B)－(A)	960	824	93	44	△ 1	
	支払利息						
	計画(A)	2,699	2,137	311	246	0	
	実績(B)	2,506	1,944	323	239	0	
	差額(B)－(A)	△ 192	△ 194	12	△ 10	0	
	無料子買付金						
	計画(A)	76	67	4	5	0	
	実績(B)	54	45	4	5	0	
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	計画(A)	15,946	13,412	1,485	1,093	4	
	実績(B)	16,295	13,790	1,430	1,095	3	
	差額(B)－(A)	349	381	△ 34	△ 6	△ 1	
	特定更新等工事に係る債務						
	計画(A)	328,327	246,283	49,992	32,034	18	
	実績(B)	312,981	232,468	49,116	31,383	9	
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9	
	債務残高(令和4年度期首)						
	計画(A)	272,140	209,126	39,207	24,793	18	
	実績(B)	265,690	205,690	38,207	24,646	△ 9	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9	
	有料子借入金						
	計画(A)	271,642	209,036	37,801	24,787	18	
	実績(B)	256,296	195,224	36,524	24,141	9	
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9	
	社会資本借入金						
	計画(A)	407	0	406	1	0	
	実績(B)	407	0	406	1	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	無料子借入金						
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	90	90	0	0	0	
	実績(B)	90	90	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	出賃金						
	計画(A)	56,188	37,157	11,785	7,246	0	
	実績(B)	56,188	37,157	11,785	7,246	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務						
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－	
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－	
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－	
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－	
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－	
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－	
	社会資本借入金						
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	337,627	251,661	52,729	33,219	18	
	実績(B)	319,494	236,561	51,049	31,874	9	
	差額(B)－(A)	△ 18,134	△ 15,100	△ 1,679	△ 1,345	△ 9	
	債務残高(令和4年度期首)						
	計画(A)	281,440	214,504	40,944	25,972	18	
	実績(B)	283,306	199,404	39,264	24,623	9	
	差額(B)－(A)	△ 18,134	△ 15,100	△ 1,679	△ 1,345	△ 9	
	有料子借入金						
	計画(A)	280,942	214,414	40,538	25,972	18	
	実績(B)	282,809	199,314	38,858	24,827	9	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 18,134	△ 15,100	△ 1,679	△ 1,345	△ 9	
	有料子借入金						
	計画(A)	407	0	406	1	0	
	実績(B)	407	0	406	1	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	無料子借入金						
	計画(A)	90	90	0	0	0	
	実績(B)	90	90	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	出賃金						
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	56,188	37,157	11,785	7,246	0	
	実績(B)	56,188	37,157	11,785	7,246	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務						
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－	
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－	
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－	
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－	

注1) 国政道路の関係上、計が含まないことがある。
注2) 「占拠料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(以下「機構法施行令」といふ)第3条に定める占拠料、運転料など、「出賃金等」は機構法施行令(以下「機構法施行令」といふ)第22条に定める民営道路に要する補助金など、「管理費等」は機構法施行令(以下「機構法施行令」といふ)第22条に定める民営道路に要する補助金などである。

〔償還道路債〕				〔単位：億円（消費税込み）〕			
	合計	全国路線網	首都圏道路	阪神圏道路	一宮線		
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	計画(A)	235,941	49,511	32,323	17		
	実績(B)	233,640	48,511	32,161	△ 15		
	差額(B)－(A)	△ 2,301	0	△ 161	△ 15		
	債務残高(令和3年度期首)						
	計画(A)	188,784	37,730	25,882	17		
	実績(B)	196,483	37,730	25,882	△ 15		
	差額(B)－(A)	△ 7,699	0	0	△ 15		
	有料子借入金						
	計画(A)	188,321	37,146	25,077	17		
	実績(B)	196,220	37,146	24,916	△ 15		
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	590	0	584	5	0	
	実績(B)	590	0	584	5	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	無料子借入金						
	計画(A)	263	263	0	0	0	
	実績(B)	263	263	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	出賃金						
	計画(A)	37,157	11,781	7,241	0		
	実績(B)	37,157	11,781	7,241	0		
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	0	0	0	0	0	
	実績(B)	0	0	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	有料子借入金						
	計画(A)	5,189	3,041	1,707	441	－	
	実績(B)	4,947	2,824	1,707	△ 25	－	
	差額(B)－(A)	△ 242	△ 218	0	△ 25	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	5,189	3,041	1,707	441	－	
	実績(B)	4,947	2,824	1,707	△ 25	－	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	23,797	1,989	771	6		
	実績(B)	12,645	1,039	279	11		
	差額(B)－(A)	△ 11,152	△ 950	△ 491	5		
	有料子借入金						
	計画(A)	23,755	1,942	769	6		
	実績(B)	12,623	1,031	278	11		
	差額(B)－(A)	△ 11,132	△ 911	△ 491	5		
	有料子借入金						
	計画(A)	0	0	0	0	0	
	実績(B)	0	0	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	0	0	0	0	0	
	実績(B)	0	0	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	有料子借入金						
	計画(A)	70	42	27	2	0	
	実績(B)	32	27	18	2	0	
	差額(B)－(A)	△ 38	△ 15	△ 9	0	0	
	有料子借入金						
	計画(A)	4,430	2,511	1,112	807	－	
	実績(B)	1,670	1,384	233	73	－	
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 879	△ 735	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	4,430	2,511	1,112	807	－	
	実績(B)	1,670	1,384	233	73	－	
	差額(B)－(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 879	△ 735	－	
	有料子借入金						
	計画(A)	4,430	2,511	1,112	807	－	
	実績(B)	1,670	1,384	233	73	－	
	差額(B)－(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 879	△ 735	－	
	有料子借入金						
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	0	0	0	0	0	
	実績(B)	0	0	0	0	0	
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	
	有料子借入金						
	計画(A)	402	△ 228	△ 101	△ 73	－	
	実績(B)	△ 152	△ 124	△ 21	△ 7	－	
	差額(B)－(A)	554	352	122	80	67	
	有料子借入金						
	計画(A)	402	△ 228	△ 101	△ 73	－	
	実績(B)	△ 152	△ 124	△ 21	△ 7	－	

令和3年度 債務返済計画と実績の対比（総括表）

〔高速道路会社6社〕

〔単位：億円（消費税込み）〕

		合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 東海北陸高速道路㈱	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱
新たな資産形成に係らない部分	収入(料金収入)									
	計画(A)	26,433	21,847	7,704	6,455	7,113	575	2,699	1,880	7
	実績(B)	27,672	22,995	8,169	6,770	7,439	618	2,797	1,874	5
	差額(B)－(A)	1,239	1,148	465	314	326	43	99	△ 6	△ 2
	支出(計画管理費)									
	計画(A)	8,207	6,753	2,407	1,966	2,181	199	938	513	3
	実績(B)	8,318	6,900	2,468	2,024	2,203	205	915	497	6
	差額(B)－(A)	111	148	61	57	22	7	△ 23	△ 16	2
	貸付料支払い									
	計画(A)	18,226	15,094	5,297	4,489	4,932	377	1,761	1,367	4
実績(B)	19,225	16,024	5,685	4,739	5,187	414	1,832	1,367	2	
差額(B)－(A)	999	931	388	250	255	37	72	0	△ 2	
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画(A)	27,987	23,782	5,573	8,953	8,973	283	2,477	1,716	12
	実績(B)	20,320	18,498	4,416	7,819	6,106	158	1,504	305	13
	差額(B)－(A)	△ 7,667	△ 5,284	△ 1,157	△ 1,134	△ 2,867	△ 126	△ 973	△ 1,411	1
	有利子借入金									
	計画(A)	27,911	23,715	5,551	8,926	8,960	279	2,473	1,711	12
	実績(B)	20,266	18,453	4,400	7,801	6,098	155	1,500	300	13
	差額(B)－(A)	△ 7,645	△ 5,262	△ 1,151	△ 1,125	△ 2,862	△ 124	△ 973	△ 1,411	1
	無利子借入金等									
	計画(A)	76	67	21	27	13	5	4	5	0
	実績(B)	54	45	16	18	9	3	4	5	0
	差額(B)－(A)	△ 21	△ 21	△ 6	△ 9	△ 4	△ 2	0	0	0
	支出									
	計画(A)	28,351	23,780	5,572	8,953	8,972	283	2,844	1,716	12
	実績(B)	16,974	15,030	3,983	5,080	5,797	171	1,388	543	13
	差額(B)－(A)	△ 11,377	△ 8,750	△ 1,589	△ 3,873	△ 3,176	△ 112	△ 1,456	△ 1,173	1
	新設・改築費等									
	計画(A)	13,644	12,825	3,347	4,769	4,699	10	561	253	6
	実績(B)	7,068	6,461	1,486	2,501	2,468	6	510	95	2
	差額(B)－(A)	△ 6,576	△ 6,364	△ 1,861	△ 2,269	△ 2,231	△ 3	△ 51	△ 158	△ 3
	修繕費等									
	計画(A)	8,786	7,476	1,807	2,356	3,076	237	734	571	6
	実績(B)	6,294	5,601	1,968	1,340	2,156	138	364	319	10
	差額(B)－(A)	△ 2,492	△ 1,875	161	△ 1,016	△ 921	△ 100	△ 370	△ 251	5
	更新費等									
	計画(A)	5,851	3,480	419	1,828	1,197	36	1,479	892	0
	実績(B)	3,440	2,797	498	1,164	1,112	22	514	129	0
	差額(B)－(A)	△ 2,411	△ 683	80	△ 664	△ 85	△ 14	△ 965	△ 763	0
	災害復旧費									
	計画(A)	70	0	0	0	0	0	70	0	0
	実績(B)	172	172	31	75	61	4	0	0	0
	差額(B)－(A)	102	172	31	75	61	4	△ 70	0	0
	債務残高(令和3年度期首)									
	計画(A)	30,286	28,302	6,165	12,925	9,116	97	1,544	437	2
	実績(B)	33,455	30,915	6,894	13,532	10,197	293	1,544	991	4
	差額(B)－(A)	3,169	2,613	729	608	1,081	196	0	555	2
	機構への引き渡し債務									
	計画(A)	30,972	26,308	3,807	10,633	11,500	368	3,080	1,578	6
	実績(B)	15,644	14,009	2,582	4,609	6,706	111	1,272	352	11
	差額(B)－(A)	△ 15,328	△ 12,299	△ 1,225	△ 6,024	△ 4,794	△ 256	△ 1,808	△ 1,226	5
	有利子借入金									
	計画(A)	30,902	26,266	3,793	10,605	11,500	368	3,054	1,576	6
	実績(B)	15,612	13,987	2,568	4,600	6,706	111	1,264	350	11
	差額(B)－(A)	△ 15,290	△ 12,279	△ 1,224	△ 6,005	△ 4,794	△ 256	△ 1,790	△ 1,226	5
	特定更新等工事に係る債務									
	計画(A)	4,430	2,511	431	1,200	838	42	1,112	807	－
	実績(B)	1,670	1,364	344	375	620	25	233	73	－
	差額(B)－(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 88	△ 824	△ 218	△ 17	△ 879	△ 735	－
	その他の債務									
	計画(A)	26,472	23,755	3,361	9,406	10,662	326	1,942	769	6
	実績(B)	13,942	12,623	2,225	4,225	6,086	87	1,031	278	11
	差額(B)－(A)	△ 12,530	△ 11,132	△ 1,137	△ 5,181	△ 4,576	△ 239	△ 911	△ 491	5
	社会資本借入金									
	計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金									
	計画(A)	70	42	15	27	0	0	27	2	0
	実績(B)	32	22	14	8	0	0	8	2	0
	差額(B)－(A)	△ 38	△ 20	△ 1	△ 19	0	0	△ 18	0	0
	債務残高(令和4年度期首)									
	計画(A)	27,301	25,777	7,930	11,245	6,589	13	941	575	8
	実績(B)	38,132	35,405	8,727	16,742	9,596	339	1,776	944	7
	差額(B)－(A)	10,831	9,629	797	5,498	3,008	326	835	369	△ 2

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】
【高速道路機構】

〔単位：百万円（消費税込み）〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	19,864,686	19,634,580	△ 230,106	
債務残高(令和3年度期首)	19,864,686	19,634,580	△ 230,106	
有利子借入金	19,838,353	19,608,246	△ 230,106	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
無利子借入金	26,333	26,333	0	
追加事業の工事に係る債務	13,747	13,747	0	
債務残高(令和3年度期首)	13,747	13,747	0	
有利子借入金	13,747	13,747	0	
特定更新等工事に係る債務	304,134	282,378	△ 21,756	
債務残高(令和3年度期首)	304,134	282,378	△ 21,756	
有利子借入金	304,134	282,378	△ 21,756	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,379,674	1,264,480	△ 1,115,194	
有利子借入金	2,375,491	1,262,271	△ 1,113,220	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	4,183	2,209	△ 1,974	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729	
有利子借入金	251,112	136,383	△ 114,729	
特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 22,786	△ 12,398	10,388	
債務返済開始前の支払利息相当額	5,337	2,890	△ 2,447	
収入	1,519,622	1,618,608	98,986	
貸付料	1,509,437	1,602,407	92,970	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
追加事業を除く	1,509,437	1,602,407	92,970	
追加事業	0	0	0	
占用料等※	3,511	11,664	8,153	
出資金等※	6,674	4,537	△ 2,137	
支出	178,312	239,169	60,858	
管理費等※	△ 42,105	40,266	82,371	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	△ 42,105	40,266	82,371	
追加事業	0	0	0	
支払利息	213,743	194,366	△ 19,376	
追加事業を除く	213,589	194,223	△ 19,366	
追加事業	154	144	△ 10	
無利子貸付金	6,674	4,537	△ 2,137	
収支差	1,341,309	1,379,439	38,130	
追加事業を除く	1,341,463	1,379,583	38,120	
追加事業	△ 154	△ 144	10	
未償還残高(令和4年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	20,898,714	19,517,268	△ 1,381,446	
債務残高(令和4年度期首)	20,898,714	19,517,268	△ 1,381,446	
有利子借入金	20,889,714	19,508,268	△ 1,381,446	・引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	9,000	9,000	0	
追加事業の工事に係る債務	13,901	13,891	△ 10	
債務残高(令和4年度期首)	13,901	13,891	△ 10	
有利子借入金	13,901	13,891	△ 10	
特定更新等工事に係る債務	537,797	409,253	△ 128,544	
債務残高(令和4年度期首)	537,797	409,253	△ 128,544	
有利子借入金	537,797	409,253	△ 128,544	・引受け債務の減等
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
未償還残高の総額	25,166,099	23,656,099	△ 1,510,000	
債務残高(令和4年度期首)	21,450,412	19,940,412	△ 1,510,000	
有利子借入金	21,441,412	19,931,412	△ 1,510,000	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	9,000	9,000	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】
(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)〔東日本高速道路株〕[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	770,368	816,863	46,495	・累計降雪量および降雪日数の増加に伴う雪氷対策費等の増による支出の増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	240,678	246,815	6,137	
	貸付料支払い	529,690	568,482	38,792	
	追加事業を除く	529,690	568,482	38,792	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	557,268	441,574	△ 115,694	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	555,134	440,000	△ 115,134	
	無利子借入金等	2,134	1,574	△ 560	
	支出	557,202	398,320	△ 158,882	・工程を見直したこと等による新設・改築費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	334,680	148,568	△ 186,112	
	修繕費等	180,661	196,792	16,131	
	更新費等	41,861	49,815	7,954	
	災害復旧費	0	3,145	3,145	
	債務残高(令和3年度期首)	616,467	689,373	72,906	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕事業等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	380,728	258,233	△ 122,495	
	有利子借入金	379,270	256,848	△ 122,422	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	336,143	222,492	△ 113,651	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	43,127	34,356	△ 8,771	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,458	1,385	△ 73	
	債務残高(令和4年度期首)	793,007	872,714	79,707	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)〔中日本高速道路株〕[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	645,542	676,956	31,414	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	196,646	202,394	5,748	
	貸付料支払い	448,897	473,855	24,958	
	追加事業を除く	448,897	473,855	24,958	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	895,298	781,878	△ 113,420	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	892,558	780,083	△ 112,474	
	無利子借入金等	2,740	1,794	△ 946	
	支出	895,287	507,989	△ 387,298	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	476,947	250,097	△ 226,850	
	修繕費等	235,557	133,962	△ 101,595	
	更新費等	182,783	116,418	△ 66,366	
	災害復旧費	0	7,512	7,512	
	債務残高(令和3年度期首)	1,292,453	1,353,215	60,762	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	機構への引き渡し債務	1,063,265	460,850	△ 602,415	
	有利子借入金	1,060,540	460,027	△ 600,513	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	940,558	422,481	△ 518,077	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	119,982	37,546	△ 82,436	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,725	823	△ 1,902	
	債務残高(令和4年度期首)	1,124,486	1,674,243	549,757	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 (高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路㈱) [単位: 百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	711,255	743,877	32,622	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	218,090	220,319	2,229	
	貸付料支払い	493,165	518,675	25,510	
	追加事業を除く	493,165	518,675	25,510	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	897,311	610,621	△ 286,690	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	896,002	609,754	△ 286,248	
	無利子借入金等	1,309	867	△ 442	
	支出	897,223	579,664	△ 317,559	・工事工程を見直したことに等伴うによる新設・改築費等、修繕費等、及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	469,891	246,780	△ 223,111	
	修繕費等	307,621	215,567	△ 92,054	
	更新費等	119,711	111,199	△ 8,512	
	災害復旧費	0	6,117	6,117	
	債務残高(令和3年度期首)	911,598	1,019,666	108,068	・工事工程を見直したことに等伴うによる新設・改築費等、修繕費等、及び更新費等の減
	機構への引き渡し債務	1,150,019	670,648	△ 479,371	
	有利子借入金	1,150,019	670,648	△ 479,371	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	1,066,172	608,618	△ 457,554	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	83,847	62,030	△ 21,817	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	658,889	959,639	300,749	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 (一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等)(本州四国連絡高速道路㈱) [単位: 百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	57,536	61,822	4,286	・点検結果等に基づく補修の増による計画管理費の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	19,851	20,503	652	
	貸付料支払い	37,685	41,395	3,710	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	28,345	15,766	△ 12,578	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	27,853	15,464	△ 12,389	
	無利子借入金等	492	302	△ 190	
	支出	28,300	17,061	△ 11,239	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	954	634	△ 320	
	修繕費等	23,730	13,762	△ 9,968	
	更新費等	3,616	2,236	△ 1,380	
	災害復旧費	0	429	429	
	債務残高(令和3年度期首)	9,711	29,294	19,583	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	36,774	11,133	△ 25,641	
	有利子借入金	36,774	11,133	△ 25,641	
	特定更新等工事に係る債務	4,156	2,452	△ 1,704	
	その他の債務	32,618	8,681	△ 23,937	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	1,281	33,927	32,645	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 [東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱]
 [単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	2,184,701	2,299,518	114,817
	支出(計画管理費)	675,265	690,031	14,766
	貸付料支払い	1,509,437	1,602,407	92,970
	追加事業を除く	1,509,437	1,602,407	92,970
	追加事業	0	0	0
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,378,222	1,849,839	△ 528,382
	有利子借入金	2,371,547	1,845,301	△ 526,245
	無利子借入金等	6,675	4,537	△ 2,138
	支出	2,378,012	1,503,034	△ 874,978
	新設・改築費等	1,282,472	646,079	△ 636,393
	修繕費等	747,569	560,083	△ 187,486
	更新費等	347,971	279,668	△ 68,304
	災害復旧費	0	17,203	17,203
	債務残高(令和3年度期首)	2,830,229	3,091,548	261,319
	機構への引き渡し債務	2,630,786	1,400,864	△ 1,229,922
	有利子借入金	2,626,602	1,398,655	△ 1,227,947
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	2,375,491	1,262,271	△ 1,113,220
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0
	特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	4,183	2,209	△ 1,974
	債務残高(令和4年度期首)	2,577,663	3,540,523	962,858

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】
 【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,951,103	4,951,103	0	
債務残高(令和3年度期首)	3,773,037	3,773,037	0	
有利子借入金	3,714,606	3,714,606	0	
社会資本借入金	58,431	58,431	0	
出資金	1,178,066	1,178,066	0	
特定更新等工事に係る債務	170,705	170,705	0	
債務残高(令和3年度期首)	170,705	170,705	0	
有利子借入金	170,705	170,705	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	196,850	103,938	△ 92,912	
有利子借入金	194,191	103,104	△ 91,087	
社会資本借入金	0	0	0	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	2,659	834	△ 1,825	
特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
有利子借入金	111,180	23,299	△ 87,881	
特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
その他の債務	0	0	0	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による、更新費等の減
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 10,107	△ 2,118	7,989	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,897	1,509	△ 388	
収入	177,633	184,766	7,133	
貸付料	176,063	183,221	7,158	
占用料等※	1,138	1,113	△ 25	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
出資金等※	432	432	0	
支出	31,124	41,677	10,552	
管理費等※	△ 399	8,926	9,325	
支払利息	31,091	32,318	1,227	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
無利子貸付金	432	432	0	
収支差	146,509	143,089	△ 3,420	
未償還残高(令和4年度期首)注2)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,999,217	4,911,550	△ 87,667	
債務残高(令和4年度期首)	3,820,719	3,733,052	△ 87,667	
有利子借入金	3,780,085	3,692,418	△ 87,667	
社会資本借入金	40,634	40,634	0	・引受け債務の減等
出資金	1,178,498	1,178,498	0	
特定更新等工事に係る債務	273,675	193,395	△ 80,280	
債務残高(令和4年度期首)	273,675	193,395	△ 80,280	
有利子借入金	273,675	193,395	△ 80,280	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	5,272,891	5,104,946	△ 167,946	
債務残高(令和4年度期首)	4,094,393	3,926,448	△ 167,946	
有利子借入金	4,053,760	3,885,814	△ 167,946	
社会資本借入金	40,634	40,634	0	
出資金	1,178,498	1,178,498	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和4年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産形 成	収入(料金収入)	269,891	279,748	9,857	・補修計画の見直しと効率化による支出の減 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	93,828	91,495	△ 2,333	
	貸付料支払い	176,063	183,221	7,158	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	247,747	150,432	△ 97,315	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	247,315	150,000	△ 97,315	
	無利子借入金等	432	432	0	
	支出	284,389	138,786	△ 145,603	・工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和3年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	56,065	51,003	△ 5,062	
	修繕費等	73,411	36,365	△ 37,046	
	更新費等	147,941	51,418	△ 96,523	
	災害復旧費	6,972	0	△ 6,972	
	債務残高(令和3年度期首)	154,394	154,394	0	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	308,030	127,237	△ 180,793	
	有利子借入金	305,371	126,403	△ 178,968	
	特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
	その他の債務	194,191	103,104	△ 91,087	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,659	834	△ 1,825	
	債務残高(令和4年度期首)	94,111	177,590	83,479	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,534,001	2,517,703	△ 16,298	
債務残高(令和3年度期首)	2,534,001	2,517,703	△ 16,298	
有利子借入金	2,533,465	2,517,167	△ 16,298	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	536	536	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 25,785	△ 25,601	184	
債務残高(令和3年度期首)	△ 25,785	△ 25,601	184	
有利子借入金	△ 25,785	△ 25,601	184	
特定更新等工事に係る債務	44,096	41,609	△ 2,486	
債務残高(令和3年度期首)	44,096	41,609	△ 2,486	
有利子借入金	44,096	41,609	△ 2,486	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	724,125	724,125	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	77,058	27,933	△ 49,125	
有利子借入金	76,894	27,769	△ 49,125	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	164	164	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	
有利子借入金	80,736	7,276	△ 73,460	
特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 7,340	△ 661	6,679	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,039	406	△ 633	
収入	137,555	140,327	2,772	
貸付料	136,680	136,680	0	・淀川左岸線(高見-豊崎)における財産の引渡しに伴う占用料等の増
追加事業を除く	129,848	129,848	0	
追加事業	6,832	6,832	0	
占用料等※	413	3,185	2,772	
出資金等※	462	462	0	
支出	31,232	34,637	3,404	
管理費等※	5,832	10,243	4,411	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	5,211	9,622	4,411	
追加事業	621	621	0	
支払利息	24,938	23,931	△ 1,007	
追加事業を除く	25,228	24,211	△ 1,017	
追加事業	△ 291	△ 280	11	
無利子貸付金	462	462	0	
収支差	106,324	105,690	△ 634	
追加事業を除く	99,821	99,200	△ 621	
追加事業	6,503	6,491	△ 12	
未償還残高(令和4年度期首)注2)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,511,075	2,446,273	△ 64,802	
債務残高(令和4年度期首)	2,511,075	2,446,273	△ 64,802	
有利子借入金	2,510,983	2,446,181	△ 64,802	・引受け債務の減等
社会資本借入金	92	92	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 32,287	△ 32,092	195	
債務残高(令和4年度期首)	△ 32,287	△ 32,092	195	
有利子借入金	△ 32,287	△ 32,092	195	
特定更新等工事に係る債務	118,532	48,630	△ 69,902	
債務残高(令和4年度期首)	118,532	48,630	△ 69,902	
有利子借入金	118,532	48,630	△ 69,902	・引受け債務の減等
出資金	724,587	724,587	0	
未償還残高の総額	3,321,906	3,187,399	△ 134,508	
債務残高(令和4年度期首)	2,597,319	2,462,812	△ 134,508	
有利子借入金	2,597,227	2,462,719	△ 134,508	
社会資本借入金	92	92	0	
出資金	724,587	724,587	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和4年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな 資 産 部 形 分 成	収入(料金収入)	187,980	187,406	△ 574	・新型コロナウイルス感染症の影響による料金収入の減 ・クレジットカード手数料の減等による支出の減
	支出(計画管理費)	51,300	49,733	△ 1,567	
	貸付料支払い	136,680	136,680	0	
	追加事業を除く	129,848	129,848	0	
	追加事業	6,832	6,832	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	171,558	30,462	△ 141,096	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	171,096	30,000	△ 141,096	
	無利子借入金等	462	462	0	
	支出	171,558	54,309	△ 117,249	・工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の検討の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減
	新設・改築費等	25,281	9,460	△ 15,821	
	修繕費等	57,057	31,916	△ 25,141	
	更新費等	89,220	12,915	△ 76,305	
	災害復旧費	0	17	17	
	債務残高(令和3年度期首)	43,696	99,147	55,451	・特定更新等工事及び修繕事業において工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	157,794	35,209	△ 122,585	
	有利子借入金	157,630	35,045	△ 122,585	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	76,894	27,769	△ 49,125	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	164	164	0	
	債務残高(令和4年度期首)	57,460	94,400	36,940	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)	1,672	1,000	△ 672	
債務残高(令和3年度期首)	1,672	1,000	△ 672	
有利子借入金	1,672	1,000	△ 672	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	582	1,060	478	
有利子借入金	582	1,060	478	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の増
無利子借入金	0	0	0	
収入	417	230	△ 187	
貸付料	417	230	△ 187	
占用料等※	0	0	0	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
出資金等※	0	0	0	
支出	1	△ 68	△ 69	
管理費等※	△ 16	△ 75	△ 59	・管理費等において引受け債務の増に伴う還付消費税の増
支払利息	17	7	△ 10	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	416	297	△ 119	
未償還残高(令和4年度期首)	1,838	1,762	△ 76	
債務残高(令和4年度期首)	1,838	1,762	△ 76	
有利子借入金	1,838	1,762	△ 76	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】
【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産 部 分 分 成	収入(料金収入)	742	525	△ 217	
	支出(計画管理費)	325	571	246	・トンネル補修工事の数量増に伴う管理費の増 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	貸付料支払い	417	230	△ 187	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	582	1,049	467	
	有利子借入金	582	1,049	467	・資産形成に係る支出増加に伴う有利子借入金の増
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	582	1,049	467	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費の増
	修繕費等	582	1,049	467	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和3年度期首)	0	29	29	
	機構への引き渡し債務	582	1,060	478	
	有利子借入金	582	1,060	478	・工程を見直したこと等による修繕費の増
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	0	18	18	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和3年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等※	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高(令和4年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和4年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔西日本高速道路株〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産形 成	収入(料金収入)	0	0	0	
	支出(計画管理費)	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	593	246	△ 347	
	有利子借入金	593	246	△ 347	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	593	246	△ 347	
	新設・改築費等	593	246	△ 347	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和3年度期首)	246	392	146	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	839	637	△ 202	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和4年度期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	7.4	7.1	0.2	債務引受額の減 等
中日本 高速道路(株)	6.6	5.9	0.7	債務引受額の減 等
西日本 高速道路(株)	6.6	6.1	0.6	債務引受額の減 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.9	0.9	0.0	
合計	21.5	19.9	1.5	

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況^{注1)}

[単位:兆円]

			計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)	
会 社	R3期首		3.0	3.3	0.3	
	新たな資産形成		2.8	2.0	△ 0.8	
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.4	0.2	△ 0.3	
		その他の債務	2.6	1.4	△ 1.3	
	債務残高 注2)		2.7	3.8	1.1	
機 構	除 特 定 く 更 新 そ の 他 等 の 工 債 事 務 に 係 る 債 務 を	R3期首	26.2	25.9	△ 0.2	
		引受け債務 注2)	2.6	1.4	△ 1.3	
		債務返済	基礎収支 (貸付料－支払利息)	1.6	1.7	0.1
			その他収支	0.0	△ 0.0	△ 0.1
			債務返済 計	1.6	1.6	0.0
		債務残高		27.2	25.7	△ 1.5
	債 特 定 務 更 新 等 工 事 に 係 る	R3期首	0.5	0.5	△ 0.0	
		引受け債務	0.4	0.2	△ 0.3	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.0	△ 0.0	0.0	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高	0.9	0.7	△ 0.3	
	機構 計 債務残高		28.1	26.3	△ 1.8	
	合 計 債務残高		30.9	30.1	△ 0.7	

出資金

R3期首	5.6	5.6	0.0
R3増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社＋機構)＋出資金	36.5	35.8	△ 0.7
-----------------	------	------	-------

注1)債務返済計画ベースの数値である。

注2)機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	8,751.3	1,508.4	854.0	1.5	11,115.3
貸付原価	8,751.3	1,508.4	854.0	1.5	11,115.3
貸付道路資産減価償却費	8,074.2	1,454.4	793.4	1.4	10,323.4
固定資産除却損	583.9	47.0	58.5	0.1	689.6
その他	93.1	6.9	2.0	0.0	102.2
経営努力助成業務費	5.9	0.0	-	-	6.0
経営努力助成金	5.9	0.0	-	-	6.0
一般管理費	5.8	8.5	4.3	0.0	18.7
人件費	7.9	0.9	0.6	0.0	9.5
経費	△ 2.1	7.6	3.6	0.0	9.2
財務費用	1,977.1	332.5	247.2	0.0	2,556.9
支払利息	1,970.8	324.2	246.7	0.0	2,541.9
債券利息	1,615.2	313.9	240.9	0.0	2,170.1
債券発行差額償却費	27.5	5.6	4.1	0.0	37.3
支払利息	328.0	4.7	1.6	0.0	334.4
債券発行費	0.0	6.4	0.3	0.0	11.4
その他の財務費用	1.7	1.7	0.1	0.0	3.5
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	1.6	1.6	0.1	0.0	3.3
道路資産取得関連費用	523.5	52.1	10.2	0.0	586.0
道路建設人件費償却費	172.1	30.0	5.7	0.0	207.9
道路建設経費償却費	262.8	18.6	4.4	0.0	285.9
道路建設金利償却費	88.5	3.5	0.0	0.0	92.1
雑損	7.7	0.3	0.4	0.0	8.5
経常費用 合計	11,271.5	1,902.2	1,116.2	1.7	14,291.7
経常収益					
道路資産貸付料収入	14,567.3	1,665.6	1,242.5	2.0	17,477.6
占用料収入	10.3	11.0	4.4	0.0	25.8
連結料収入	20.9	0.0	0.0	-	20.9
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	77.5	-	-	-	77.5
寄附金収益	11.0	2.3	0.0	-	13.4
資産見返負債戻入	83.0	6.8	2.5	0.0	92.3
資産見返補助金等戻入	51.7	0.2	-	-	51.9
資産見返寄附金戻入	31.2	6.6	2.5	0.0	40.3
財務収益	2.2	0.0	0.0	0.0	2.3
受取利息	2.2	0.0	0.0	0.0	2.3
雑益	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5
経常収益 合計	14,774.0	1,685.9	1,249.5	2.0	17,711.6
経常利益又は経常損失(△)	3,502.4	△ 216.2	133.2	0.3	3,419.9
臨時損失	1.9	37.9	-	-	39.8
固定資産売却損【臨時】	1.9	0.0	-	-	1.9
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	0.9	132.3	119.9	-	253.2
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	132.3	107.6	-	240.0
固定資産売却益【臨時】	0.8	-	12.2	-	13.1
その他の臨時利益【臨時】	0.1	-	-	-	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	3,501.5	△ 121.7	253.2	0.3	3,633.3
当期総利益又は当期総損失(△)	3,501.5	△ 121.7	253.2	0.3	3,633.3

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報
(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
経常費用		
道路資産貸付業務費		1.5
貸付原価		1.5
貸付道路資産減価償却費		1.4
固定資産除却損		0.1
その他		0.0
経営努力助成業務費		-
経営努力助成金		-
一般管理費		0.0
人件費		0.0
経費		0.0
財務費用		0.0
支払利息		0.0
債券利息		0.0
債券発行差額償却費		0.0
支払利息		0.0
債券発行費		0.0
その他の財務費用		0.0
債券償還手数料		0.0
その他		0.0
道路資産取得関連費用		0.0
道路建設人件費償却費		0.0
道路建設経費償却費		0.0
道路建設金利償却費		0.0
雑損		0.0
経常費用 合計		1.7
経常収益		
道路資産貸付料収入		2.0
占用料収入		0.0
連結料収入		-
その他収入		-
補助金等収益		-
寄附金収益		-
資産見返負債戻入		0.0
資産見返補助金等戻入		-
資産見返寄附金戻入		0.0
財務収益		0.0
受取利息		0.0
雑益		0.0
経常収益 合計		2.0
経常利益又は経常損失(△)		0.3
臨時損失		-
固定資産売却損【臨時】		-
固定資産譲渡損【臨時】		-
臨時利益		-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】		-
固定資産売却益【臨時】		-
その他の臨時利益【臨時】		-
当期純利益又は当期純損失(△)		0.3
当期総利益又は当期総損失(△)		0.3

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	7,549.2	△ 1.2	10.8	0.0	7,558.8
有価証券	9,942.1	0.0	0.0	0.0	9,942.1
道路資産貸付料等未収入金	2,187.9	218.3	113.9	0.3	2,520.4
未収入金	228.4	22.9	17.0	0.0	268.6
短期貸付金	64.5	-	9.2	-	73.8
貯蔵品	29.1	0.0	0.0	0.0	29.2
前払金	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5
前払費用	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
未収収益	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	20,003.7	240.1	151.1	0.3	20,395.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,892.5	1,028.0	420.7	3.3	6,344.6
減価償却累計額	△ 1,899.8	△ 332.8	△ 111.0	△ 2.0	△ 2,345.7
構築物	343,785.5	60,915.2	31,918.9	24.9	436,644.5
減価償却累計額	△ 105,029.5	△ 19,169.4	△ 11,797.5	△ 8.8	△ 136,005.3
機械装置	15,920.0	2,869.1	1,307.0	24.4	20,120.6
減価償却累計額	△ 8,572.6	△ 1,802.5	△ 638.1	△ 14.2	△ 11,027.5
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	71.5	0.0	0.0	0.4	72.1
減価償却累計額	△ 46.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 46.4
土地	75,586.4	11,417.2	7,375.7	-	94,379.4
建設仮勘定	1,372.5	-	38.1	-	1,410.6
有形固定資産 合計	326,080.4	54,924.8	28,513.9	27.8	409,547.1
2 無形固定資産					
借地権	89.2	2,306.2	389.2	-	2,784.7
ソフトウェア	4.5	0.5	0.3	0.0	5.3
ソフトウェア仮勘定					
その他	12.3	0.0	0.0	0.0	12.3
無形固定資産 合計	106.0	2,306.7	389.6	0.0	2,802.4
3 投資その他の資産					
長期性預金	200.0	0.0	0.0	0.0	200.0
長期貸付金	29.5	27.2	-	-	56.7
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	-	-	0.0	-
投資有価証券	880.0	0.0	0.0	0.0	880.0
投資その他の資産 合計	1,109.6	27.2	0.0	0.0	1,136.9
固定資産 合計	327,296.1	57,258.8	28,903.5	27.8	413,486.4
資産 合計	347,299.8	57,498.9	29,054.7	28.2	433,881.8
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	33.8	-	-	-	33.8
預り寄附金	9.3	-	-	-	9.3
1年以内償還予定機構債	29,368.0	2,477.6	1,338.4	2.7	33,186.8
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
1年以内返済予定長期借入金	3,129.7	702.5	4.9	0.2	3,837.4
未払金	1,514.8	369.5	△ 45.3	2.5	1,841.6
未払費用	423.0	71.6	55.3	0.0	550.0
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5
賞与引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5
流動負債 合計	34,479.7	3,621.4	1,353.4	5.5	39,460.1
II 固定負債					
資産見返負債	1,396.5	187.2	142.5	0.0	1,726.4
資産見返補助金等	768.8	4.5	-	-	773.3
資産見返寄附金	627.7	182.7	142.5	0.0	953.0
長期預り補助金等	29.5	-	-	-	29.5
長期預り寄附金	81.4	-	-	-	81.4
機構債	126,158.5	34,413.3	23,382.8	△ 3.5	183,951.2
債券発行差額	△ 410.5	△ 91.2	△ 68.6	0.0	△ 570.4
長期借入金	56,598.8	1,271.6	246.3	0.4	58,117.2
長期未払金	3,495.2	-	-	-	3,495.2
長期未払費用	97.1	54.1	37.2	0.0	188.5
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	187,446.8	35,835.1	23,740.3	△ 3.0	247,019.2
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	2,985.4	2,059.9	-	5,045.4
法令に基づく引当金等 合計	-	2,985.4	2,059.9	-	5,045.4
負債 合計	221,926.6	42,442.0	27,153.7	2.4	291,524.8
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	31,358.8	5,892.4	3,622.9	-	40,874.2
地方公共団体出資金	5,798.0	5,892.4	3,622.9	-	15,313.4
資本金 合計	37,156.8	11,784.9	7,245.8	-	56,187.7
II 資本剰余金					
資本剰余金	13.4	-	-	-	13.4
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金 合計	12,580.2	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,489.1
III 利益剰余金					
積立金	72,134.6	396.8	1,843.1	△ 327.8	74,046.7
当期未処分利益	2,609.2	△ 84.8	240.9	△ 0.6	2,764.6
利益剰余金 合計	75,836.1	275.0	2,096.3	△ 327.4	77,680.0
純資産 合計	125,373.2	15,056.9	1,900.9	25.8	142,356.9
負債純資産 合計	347,299.8	57,498.9	29,054.7	28.2	433,881.8

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報
(高速道路勘定・貸借対照表) (一の路線) (試算値)

[単位: 億円]

	一の路線	
	一般国道168号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
資産の部		
I 流動資産		
現金預金		0.0
有価証券		0.0
道路資産貸付料等未収入金		0.3
未収入金		0.0
短期貸付金		-
貯蔵品		0.0
前払金		0.0
前払費用		0.0
未収収益		0.0
その他		0.0
	流動資産	合計
		0.3
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物		3.3
減価償却累計額		△ 2.0
構築物		24.9
減価償却累計額		△ 8.8
機械装置		24.4
減価償却累計額		△ 14.2
車両運搬具		0.0
減価償却累計額		0.0
工具器具備品		0.4
減価償却累計額		△ 0.1
土地		-
建設仮勘定		-
	有形固定資産	合計
		27.8
2 無形固定資産		
借地権		-
ソフトウェア		0.0
ソフトウェア仮勘定		-
その他		0.0
	無形固定資産	合計
		0.0
3 投資その他の資産		
長期性預金		0.0
長期貸付金		-
敷金保証金		0.0
その他		0.0
長期前払費用		0.0
投資有価証券		0.0
	投資その他の資産	合計
		0.0
	固定資産	合計
	資産	合計
		27.8
		28.2
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		-
預り寄附金		-
1年以内償還予定機構債		2.7
債券発行差額		0.0
1年以内返済予定長期借入金		0.2
未払金		2.5
未払費用		0.0
前受金		-
預り金		0.0
引当金		0.0
賞与引当金		0.0
	流動負債	合計
		5.5
II 固定負債		
資産見返負債		0.0
資産見返補助金等		-
資産見返寄附金		0.0
長期預り補助金等		-
長期預り寄附金		-
機構債		10.8
債券発行差額		0.0
長期借入金		0.4
長期未払金		-
長期未払費用		0.0
引当金		0.0
退職給付引当金		0.0
	固定負債	合計
		11.3
III 法令に基づく引当金等		
高速道路利便増進事業引当金		-
法令に基づく引当金等		-
	負債	合計
		16.8
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		-
地方公共団体出資金		-
	資本金	合計
		-
II 資本剰余金		
資本剰余金		-
施行法第15条による積立金		△ 8.9
	資本剰余金	合計
		△ 8.9
III 利益剰余金		
積立金		19.9
当期末処分利益		△ 0.6
	利益剰余金	合計
		20.3
	純資産	合計
	負債純資産	合計
		11.3
		28.2

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	2,971.5	2,694.8	2,703.2	381.5	8,751.3
貸付原価	2,971.5	2,694.8	2,703.2	381.5	8,751.3
貸付道路資産減価償却費	2,780.0	2,435.3	2,488.8	369.9	8,074.2
固定資産除却損	185.8	176.3	210.5	11.1	583.9
その他	5.7	83.1	3.7	0.4	93.1
経営努力助成業務費	-	1.2	4.6	-	5.9
経営努力助成金	-	1.2	4.6	-	5.9
一般管理費	△ 5.1	4.2	7.3	△ 0.6	5.8
人件費	2.8	2.3	2.5	0.2	7.9
経費	△ 7.9	1.9	4.7	△ 0.8	△ 2.1
財務費用	726.4	583.4	571.5	95.6	1,977.1
支払利息	724.1	581.5	569.7	95.3	1,970.8
債券利息	584.1	486.6	464.4	79.9	1,615.2
債券発行差額償却費	10.1	8.1	7.8	1.3	27.5
支払利息	129.7	86.6	97.4	14.1	328.0
債券発行費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の財務費用	0.6	0.5	0.4	0.0	1.7
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.5	0.5	0.4	0.0	1.6
道路資産取得関連費用	96.3	139.7	285.8	1.7	523.5
道路建設人件費償却費	40.5	47.4	83.2	0.8	172.1
道路建設経費償却費	53.3	86.1	122.4	0.8	262.8
道路建設金利償却費	2.3	6.0	80.1	0.0	88.5
雑損	1.3	1.4	4.8	0.0	7.7
経常費用 合計	3,790.5	3,425.1	3,577.5	478.3	11,271.5
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,168.0	4,307.7	4,715.2	376.3	14,567.3
占用料収入	4.4	2.3	2.7	0.7	10.3
連結料収入	6.1	8.7	5.6	0.3	20.9
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	22.6	28.4	26.5	-	77.5
寄附金収益	1.4	9.6	-	-	11.0
資産見返負債戻入	41.5	13.8	27.2	0.2	83.0
資産見返補助金等戻入	32.5	1.7	17.5	-	51.7
資産見返寄附金戻入	9.0	12.1	9.7	0.2	31.2
財務収益	0.7	0.7	0.6	0.1	2.2
受取利息	0.7	0.7	0.6	0.1	2.2
雑益	0.1	1.1	0.1	0.0	1.4
経常収益 合計	5,245.1	4,372.7	4,778.2	377.8	14,774.0
経常利益又は経常損失(△)	1,454.6	947.6	1,200.6	△ 100.5	3,502.4
臨時損失	0.0	1.7	0.1	-	1.9
特別国庫納付金【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産除却損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却損【臨時】	0.0	1.7	0.1	-	1.9
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産減損損失【臨時】	-	-	-	-	-
前期損益修正損【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時損失【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	-	0.1	0.8	-	0.9
国への債務承継額【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却益【臨時】	-	-	0.8	-	0.8
前期損益修正益【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時利益【臨時】	-	0.1	-	-	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454.6	946.0	1,201.3	△ 100.5	3,501.5
当期総利益又は当期総損失(△)	1,454.6	946.0	1,201.3	△ 100.5	3,501.5

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路株式会社 所管分	中日本高速道路株式会社 所管分	西日本高速道路株式会社 所管分	本州四国連絡 高速道路株式会社 所管分	合計
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	2,678.2	2,232.4	2,443.5	195.0	7,549.2
有価証券	3,527.1	2,940.0	3,218.1	256.8	9,942.1
道路資産貸付料等未収入金	829.4	623.8	666.1	68.5	2,187.9
未収入金	81.6	69.4	72.0	5.3	228.4
短期貸付金	25.3	32.4	6.7	-	64.5
貯蔵品	1.5	2.3	25.3	0.0	29.1
前払金	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
未収収益	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	7,143.4	5,900.7	6,433.6	525.7	20,003.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,831.8	1,421.5	1,515.3	123.7	4,892.5
減価償却累計額	△ 720.4	△ 529.8	△ 590.5	△ 59.0	△ 1,899.8
構築物	114,830.0	96,171.4	108,033.0	24,750.9	343,785.5
減価償却累計額	△ 37,528.0	△ 27,854.9	△ 33,854.8	△ 5,791.6	△ 105,029.5
機械装置	4,706.9	5,528.5	5,230.1	454.4	15,920.0
減価償却累計額	△ 2,703.4	△ 2,843.9	△ 2,762.9	△ 262.2	△ 8,572.6
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	35.9	30.7	4.6	0.2	71.5
減価償却累計額	△ 22.7	△ 19.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 46.1
土地	22,655.5	25,246.9	25,453.4	2,230.4	75,586.4
建設仮勘定	389.0	922.7	60.8	-	1,372.5
有形固定資産 合計	103,474.7	98,073.7	103,085.2	21,446.6	326,080.4
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.5	1.3	1.5	0.1	4.5
ソフトウェア仮勘定					
その他	2.3	4.7	4.7	0.5	12.3
無形固定資産 合計	35.7	23.8	30.2	16.1	106.0
3 投資その他の資産					
長期性預金	70.9	59.1	64.7	5.1	200.0
長期貸付金	7.9	9.0	8.9	3.5	29.5
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	312.2	260.2	284.8	22.7	880.0
投資その他の資産 合計	391.1	328.5	358.5	31.4	1,109.6
固定資産 合計	103,901.7	98,426.1	103,474.1	21,494.2	327,296.1
資産 合計	111,045.1	104,326.8	109,907.7	22,019.9	347,299.8
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	11.5	15.5	6.7	-	33.8
預り寄附金	2.7	2.3	4.3	-	9.3
1年以内償還予定機構債	10,548.0	8,750.3	8,704.2	1,365.4	29,368.0
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,124.1	932.5	927.5	145.5	3,129.7
未払金	849.3	184.3	486.9	△ 5.6	1,514.8
未払費用	155.9	124.1	121.8	21.1	423.0
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
流動負債 合計	12,691.9	10,009.4	10,251.8	1,526.4	34,479.7
II 固定負債					
資産見返負債	490.0	340.5	562.7	3.2	1,396.5
資産見返補助金等	330.2	49.9	388.6	-	768.8
資産見返寄附金	159.7	290.5	174.0	3.2	627.7
長期預り補助金等	7.9	9.0	8.9	3.5	29.5
長期預り寄附金	29.6	24.7	27.0	-	81.4
機構債	45,312.6	37,589.7	37,391.6	5,864.4	126,158.5
債券発行差額	△ 147.4	△ 122.3	△ 121.6	△ 19.0	△ 410.5
長期借入金	20,233.9	16,785.3	16,696.9	2,882.5	56,598.8
長期未払金	3,495.2	-	-	-	3,495.2
長期未払費用	35.9	28.8	27.7	4.6	97.1
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	69,458.0	54,656.1	54,593.4	8,739.2	187,446.8
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等 合計	-	-	-	-	-
負債 合計	82,149.9	64,665.5	64,845.3	10,265.7	221,926.6
貸借差額調整勘定	2,836.4	△ 8,520.6	3,821.4	1,862.7	-
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	7,668.0	5,104.5	7,002.0	17,382.2	37,156.8
II 資本剰余金					
資本剰余金	5.7	4.6	2.9	-	13.4
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金 合計	△ 6,264.8	16,588.0	8,861.0	△ 6,604.0	12,580.2
III 利益剰余金					
積立金	23,200.8	25,543.3	24,176.5	△ 786.2	72,134.6
当期未処分利益	1,131.4	436.1	1,154.8	△ 113.1	2,609.2
利益剰余金 合計	24,332.2	26,079.4	25,331.3	△ 899.3	74,743.8
純資産 合計	26,058.7	48,182.0	41,240.9	9,891.4	125,373.2
負債純資産 合計	111,045.1	104,326.8	109,907.7	22,019.9	347,299.8

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2) 負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和3年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高遠道路会社連結損益計算書一覧

東日本高速道路㈱				西日本高速道路㈱				本州四国連絡高速道路㈱				首都高速道路㈱				阪神高速道路㈱			
1 営業収益	10,303	10,996	13,296	1 営業収益	13,296	703	1 営業収益	703	1 営業収益	3,852	2,179	1 営業収益	3,852	2,179		1 営業収益	3,852	2,179	
2 営業費用	5,168	4,909	4,715	2 営業費用	4,715	376	2 営業費用	376	2 営業費用	1,665	1,242	2 営業費用	1,665	1,242		2 営業費用	1,665	1,242	
道路資産償借料	4,704	6,214	8,105	道路資産償借料	8,105	289	道路資産償借料	289	道路資産償借料	2,014	841	道路資産償借料	2,014	841		道路資産償借料	2,014	841	
高遠道路等事業管理費及び売上原価		455	10,980	高遠道路等事業管理費及び売上原価	455	25	高遠道路等事業管理費及び売上原価	25	高遠道路等事業管理費及び売上原価	115	60	高遠道路等事業管理費及び売上原価	115	60		高遠道路等事業管理費及び売上原価	115	60	
販売費及び一般管理費	478	10,351		販売費及び一般管理費	423	13,244	販売費及び一般管理費	25	販売費及び一般管理費	3796	2,144	販売費及び一般管理費	3796	2,144		販売費及び一般管理費	3796	2,144	
営業損失	△ 47	16	52	営業利益	52	3	営業利益	3	営業利益	56	34	営業利益	56	34		営業利益	56	34	
1 営業外収益	0	0	1	1 営業外収益	0	0	1 営業外収益	0	1 営業外収益	0	0	1 営業外収益	0	0		1 営業外収益	0	0	
受取利息	0	0	0	受取利息	0	0	受取利息	0	受取利息	0	0	受取利息	0	0		受取利息	0	0	
持分法による投資利益	17	1	0	受取配当金	0	0	有価証券利息	0	土地物件賃付料	0	0	土地物件賃付料	0	0		土地物件賃付料	0	0	
土地物件賃付料	4	3	4	食のれん償却額	3	4	土地物件賃付料	0	助成金収入	1	0	助成金収入	1	0		助成金収入	1	0	
その他	14	36	7	持分法による投資利益	6	3	食のれん償却額	1	真のれん償却額	2	4	真のれん償却額	2	4		真のれん償却額	2	4	
				土地物件賃付料	3	9	土地物件賃付料	0	雑収入	0	2	雑収入	0	2		雑収入	0	2	
				その他	7	23	その他	0								その他	0	1	
2 営業外費用	0	0	0	2 営業外費用	0	0	2 営業外費用	0	2 営業外費用	0	0	2 営業外費用	0	0		2 営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	0	支払利息	0	0	支払利息	0	支払利息	0	0	支払利息	0	0		支払利息	0	0	
損益調整金	0	0	0	棚卸資産処分損	0	0	雑損失	0	雑損失	0	0	雑損失	0	0		雑損失	0	0	
控除対象外消費税	0	0	0	その他	0	0	雑損失	0	雑損失	0	0	雑損失	0	0		雑損失	0	0	
その他	0	1	79	経常利益	79	1	経常利益	1	経常利益	0	36	経常利益	0	36		経常利益	0	36	
経常損失	△ 12	38																	
1 特別利益	11	0	1	1 特別利益	1	0	1 特別利益	1	1 特別利益	-	0	1 特別利益	-	0		1 特別利益	-	0	
固定資産売却益	3	0	0	固定資産売却益	0	0	圧縮未決算特別勘定戻入額	0	圧縮未決算特別勘定戻入額	0	0	圧縮未決算特別勘定戻入額	0	0		固定資産売却益	0	0	
圧縮特別勘定戻入額	0	0	0	食のれん発生益	0	0	その他	0	その他	0	1	その他	0	1		移転補償金	0	0	
その他	0	15	0	その他	0	0													
2 特別損失	4	0	0	2 特別損失	0	0	2 特別損失	0	2 特別損失	0	0	2 特別損失	0	0		2 特別損失	0	0	
固定資産売却損	1	5	0	固定資産売却損	0	0	固定資産売却損	0	固定資産売却損	0	0	固定資産売却損	0	0		固定資産売却損	0	0	
減損損失	0	0	0	減損損失	0	0	減損損失	0	減損損失	0	0	減損損失	0	0		減損損失	0	0	
その他	0	6	0	解体撤去費用	0	0	解体撤去費用	0	解体撤去費用	0	0	解体撤去費用	0	0		減損損失	0	0	
税金等調整前当期純損失	△ 3	32	79	税金等調整前当期純利益	79	2	税金等調整前当期純利益	2	税金等調整前当期純利益	5	34	税金等調整前当期純利益	5	34		税金等調整前当期純利益	5	34	
				その他	0	2	その他	0	その他	0	2	その他	0	2		税金等調整前当期純利益	1	2	
法人税、住民税及び事業税	10	12	26	法人税、住民税及び事業税	26	△ 12	法人税、住民税及び事業税	26	法人税、住民税及び事業税	14	9	法人税、住民税及び事業税	14	9		法人税、住民税及び事業税	14	9	
法人税等調整額	0	2	△ 12	法人税等調整額	△ 12	13	法人税等調整額	△ 12	法人税等調整額	△ 0	8	法人税等調整額	△ 0	8		法人税等調整額	△ 0	8	
当期純損失	△ 14	17	66	当期純利益	66	3	当期純利益	3	当期純利益	45	26	当期純利益	45	26		当期純利益	45	26	
親会社株主に帰属する当期純損失	△ 14	17	66	親会社株主に帰属する当期純利益	66	3	親会社株主に帰属する当期純利益	3	親会社株主に帰属する当期純利益	45	26	親会社株主に帰属する当期純利益	45	26		親会社株主に帰属する当期純利益	45	26	

注: 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

覽一表照按借貸結連社会路道速高年度和3年今

[単位:億円(消費税抜き)]

[illegible]

注)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

令和3年度 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		内訳(試算値)					首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
		東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路 本州四国連絡高速道路	東日本高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路	本州四国連絡高速道路	首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
道路資産	410,933	324,809	103,120	97,173	103,053	21,463	57,231	28,865	28	0
建設仮勘定資産	1,411	1,373	389	923	61	0	0	38	0	0
合計	412,343	326,181	103,509	98,096	103,114	21,463	57,231	28,903	28	0
借入金	61,955	59,729	21,358	17,718	17,625	3,028	1,974	251	1	0
債券	216,568	156,030	56,041	46,490	46,245	7,254	35,969	24,555	14	0
長期未払金	4,191	4,191	4,191	0	0	0	0	0	0	0
合計	282,714	219,950	81,591	64,208	63,869	10,282	37,943	24,806	14	0

＜高速道路会社＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		内訳					首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
		東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路 本州四国連絡高速道路	東日本高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路	本州四国連絡高速道路	首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
仕掛道路資産	—	29,809	7,646	13,762	8,259	142	1,357	579	0	6
借入金	—	3,789	923	1,040	1,478	348	677	109	0	1
債券	—	31,353	8,100	14,810	8,443	—	1,310	850	0	6
合計	—	35,142	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	0	7

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2)「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高 速 道 路 会 社							合 計
		東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2) 全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,032.2	185.3	10.5	10,207.0	216.3	3,371.8	6,835.1	13,498.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	2,097.4	47.1	1.6	2,142.8	46.0	688.0	1,454.8	2,924.1
		後志自動車道				963.8	8.0	1.8	970.0	23.8	74.1	895.8	970.0
		道東自動車道				4,401.2	44.3	3.1	4,442.4	84.0	1,304.2	3,138.2	4,800.0
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,297.8	11.5	1.7	3,307.5	59.7	1,044.9	2,262.6	4,215.2
		東北自動車道				13,003.9	581.1	40.0	13,544.9	317.1	4,605.2	8,939.7	21,661.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,874.9	19.0	1.1	1,892.7	41.3	653.7	1,239.0	2,627.6
		青森自動車道				484.3	1.3	0.0	485.6	6.8	143.6	341.9	506.3
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	304.6	0.5	0.0	305.2	4.7	94.1	211.1	324.0
		秋田自動車道				2,670.1	44.4	6.2	2,708.3	52.8	862.1	1,846.2	3,411.4
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,643.6	43.4	7.1	3,679.9	64.8	1,166.8	2,513.0	4,470.1
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,068.1	49.3	6.7	6,110.7	117.1	1,934.2	4,176.5	7,501.6
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,867.6	28.2	10.0	2,885.8	56.9	858.6	2,027.1	3,145.6
		秋田自動車道				424.8	2.0	0.4	426.4	6.5	145.0	281.3	458.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,853.7	8.3	6.7	1,855.4	37.7	313.7	1,541.7	1,905.7
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,110.0	158.3	14.3	10,254.1	178.7	2,887.1	7,366.9	14,812.6
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	8,831.4	46.9	7.8	8,870.5	159.1	2,549.1	6,321.3	10,535.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,808.7	15.5	1.3	1,822.9	34.4	615.7	1,207.2	2,290.0
		常磐自動車道				10,342.8	247.6	28.9	10,561.5	230.4	2,724.0	7,837.5	13,655.2
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,040.0	13.4	1.8	2,051.6	33.9	485.0	1,566.5	2,317.2
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,624.9	10.4	0.6	8,634.7	140.3	670.2	7,964.5	8,634.7
		東関東自動車道				4,107.5	46.9	2.9	4,151.6	74.1	1,160.8	2,990.8	5,990.2
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,650.3	20.3	6.6	5,663.9	82.0	1,358.9	4,305.0	5,902.7
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,803.0	11.9	4.5	1,810.3	34.5	562.3	1,247.9	2,327.2
	高速自動車国道北陸自動車道 (新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,581.1	49.8	12.5	7,618.5	153.7	2,479.1	5,139.3	10,763.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	59.9	0.9	0.0	60.7	1.7	26.4	34.3	107.3

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,300.0	14.8	0.3	1,314.5	11.3	254.7	1,059.7	1,701.2
	一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	62.8	3.5	0.5	65.8	1.5	34.4	31.3	94.7
	一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	844.1	17.7	2.1	859.7	18.9	229.8	629.8	1,011.5
	一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	173.9	6.6	0.8	179.6	3.2	27.6	152.0	179.7
	一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	30.8	1.1	0.0	32.0	0.9	16.1	15.8	55.1
	一般国道7号 (零丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	37.7	1.2	0.1	38.8	1.3	23.8	14.9	46.5
	一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	74.0	0.6	0.1	74.5	3.3	25.7	48.8	90.4
	一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	38.5	3.3	0.7	41.1	1.5	20.2	20.9	87.4
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,309.4	15.5	0.6	3,324.3	45.6	722.6	2,601.6	4,391.2
	一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,775.5	41.8	0.9	3,816.4	33.6	595.0	3,221.4	4,630.7
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	84.5	2.0	0.0	86.5	3.2	36.5	49.9	105.4
	一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	19.9	0.1	0.0	20.0	0.4	8.0	12.0	31.5
	一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	103.9	3.9	0.4	107.4	2.8	49.0	58.3	114.9
	一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央 道	32.2	S53-H9	100	709.5	8.0	0.5	717.0	12.3	210.6	506.3	984.0
	一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	75.9	1.0	0.2	76.7	2.1	54.8	21.9	103.5
	一般国道233号 (深川・智恵子自動車道(深川沼田道路))	深川智恵子自動車道	4.4	H10	100	15.1	0.3	0.1	15.2	0.5	7.4	7.7	23.4
	一般国道235号 (日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	8.2	0.5	0.0	8.7	0.2	4.6	4.1	12.4
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,384.9	32.0	9.5	10,407.4	244.7	4,194.5	6,212.9	12,584.6
		東京湾アクアライン連 結道				670.2	1.1	0.3	671.0	14.4	233.0	437.9	802.3
	一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT～木更津 JCT)	50.0	H18-25	100	496.5	3.6	0.1	500.0	17.0	152.2	347.7	503.5
	一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,805.6	45.2	1.9	1,848.9	20.8	338.4	1,510.4	2,684.8
	一般国道468号(首都圏中央連絡 自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる 野市から山武市まで(あきる野ICを 含む。))	圏央道 (あきる野～大栄JCT)	150.6	H7-	85	3,369.2	83.9	16.8	3,436.3	80.1	969.5	2,466.8	3,646.3
総 計			3,942	—	—	142,340.0	1,985.7	216.2	144,109.5	2,780.0	40,989.8	103,119.7	183,644.6

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,526.0	129.0	15.5	7,639.5	85.8	1,577.5	6,062.0	10,145.9
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	7,604.0	81.9	7.3	7,678.6	155.3	2,308.9	5,369.6	11,668.2
		名神高速道路				2,537.1	114.9	6.7	2,645.2	68.4	903.0	1,742.1	4,478.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,139.9	4.0	0.5	1,143.3	20.5	340.6	802.7	1,594.9
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	20,346.1	369.6	30.4	20,685.3	307.1	4,914.3	15,770.9	29,734.6
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	10,931.5	128.3	19.7	11,040.1	199.8	3,012.9	8,027.1	12,268.3
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	247	H9-	86	36,410.6	1,305.8	129.4	37,587.1	721.3	6,892.9	30,694.2	37,918.3
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2,757.5	0.6	0.1	2,758.1	56.7	361.4	2,396.7	2,781.9
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	7,530.0	148.5	11.1	7,667.4	177.9	2,529.9	5,137.5	12,011.4
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	1,755.1	3,297.8	1,829.1	3,223.8	69.9	628.4	2,595.4	3,857.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,220.0	65.7	10.8	7,274.9	147.5	2,561.0	4,713.8	9,513.6
高速自動車国道以外	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島～四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-30	100	8,227.2	34.9	5.0	8,257.1	152.5	1,759.3	6,497.7	8,527.0
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,204.7	21.1	0.6	1,225.1	23.0	313.5	911.6	1,225.3
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,392.2	1.1	0.3	1,393.0	35.6	272.1	1,120.8	1,394.3
	一般国道1号 (新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	458.3	17.1	0.9	474.5	11.5	174.9	299.6	654.3
	一般国道1号 (西湖バイパス)	西湖バイパス	14.5	S45-46	100	857.8	23.6	3.1	878.4	18.9	312.3	566.0	1,391.2
	一般国道138号 (東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	318.5	2.6	0.4	320.7	6.8	96.7	224.0	464.6
	一般国道271号 (小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	978.9	4.7	1.2	982.4	17.3	291.4	690.9	1,610.5
	一般国道302号 (伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海～飛島)	6.1	S59-H9	100	2,413.1	5.3	4.9	2,413.5	59.8	976.4	1,437.0	2,990.7
高速自動車国道以外	一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野)	44.0	H19-26	100	1,720.0	42.9	2.4	1,760.5	57.3	488.5	1,272.0	1,767.0
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	1,365.2	17.9	3.1	1,380.0	41.7	539.4	840.5	1,397.1
計(全国路線網)			2,141	—	—	124,694.7	5,818.4	2,083.5	128,429.7	2,435.3	31,256.3	97,173.3	157,395.6

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	44.2	9.5	0.6	53.1	1.4	25.2	27.8	72.3
総 計			2,146	—	—	124,739.0	5,828.0	2,084.1	128,482.9	2,436.8	31,281.6	97,201.2	157,467.9

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,024.2	96.3	17.7	9,102.9	118.1	2,006.5	7,096.3	11,917.1
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,613.7	19.1	8.1	1,624.7	24.1	396.9	1,227.8	2,330.1
		近畿自動車道				3,768.6	38.6	4.7	3,802.5	65.7	1,176.4	2,626.1	5,326.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	9,077.7	264.3	7.6	9,334.4	175.9	1,251.3	8,083.0	9,336.3
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,499.5	345.7	15.2	5,830.0	99.3	1,579.2	4,250.7	7,302.2
	高速自動車国道近畿自動車道教賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,832.0	31.0	3.8	3,859.2	72.6	1,087.5	2,771.7	4,666.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	12,224.7	516.7	37.9	12,703.5	242.9	3,876.6	8,826.9	19,931.0
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,997.2	197.9	26.0	19,169.1	357.4	5,692.7	13,476.4	24,826.6
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	464.2	635.1	1.3	1,097.9	8.5	150.2	947.7	1,123.9
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,498.5	170.3	8.6	1,660.3	28.4	440.1	1,220.1	1,896.5
		米子自動車道				2,138.4	147.7	3.0	2,283.2	43.6	687.3	1,595.8	2,833.6
	高速自動車国道中国横断自動車道松江自動車道	松江自動車道	26	H12-14	100	362.0	6.4	0.1	368.3	6.4	117.6	250.7	386.3
	尾道松江線	山陰自動車道				1,076.8	13.8	1.3	1,089.3	17.9	299.8	789.4	1,128.4
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	647.4	3.5	0.0	650.9	14.3	225.1	425.7	955.0
		浜田自動車道				913.2	17.8	0.4	930.6	18.2	297.2	633.4	1,270.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	3,614.7	422.0	3.8	4,032.9	63.2	940.7	3,092.2	4,538.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,175.7	28.6	3.8	5,200.4	91.0	1,590.0	3,610.3	6,241.3
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	4,848.2	40.7	3.9	4,885.0	94.5	1,336.2	3,548.7	5,717.9
		高知自動車道				4,625.1	83.0	5.6	4,702.5	87.3	1,435.4	3,267.0	5,522.2
		徳島南部自動車道				0.0	881.5	0.0	881.5	1.2	1.2	880.3	881.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,630.7	154.0	51.3	10,733.3	215.7	3,228.5	7,504.8	15,436.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,247.5	5.2	2.2	1,250.5	28.9	481.0	769.5	2,118.6
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,341.6	155.0	20.8	4,475.8	80.3	1,232.3	3,243.4	5,931.5
		大分自動車道				5,051.1	93.8	7.5	5,137.4	95.4	1,455.4	3,682.0	6,379.7
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,723.5	33.6	8.7	6,748.4	123.6	1,621.5	5,126.8	6,999.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	667.8	4.4	0.2	672.0	9.8	166.0	505.9	808.3
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	735.3	51.1	4.5	782.0	9.5	341.0	440.9	1,490.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,833.6	45.4	2.0	1,877.0	27.7	456.8	1,420.2	2,728.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,849.4	15.4	9.5	1,855.3	32.9	567.4	1,287.8	2,293.8
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,209.4	8.3	1.3	3,216.5	58.5	815.1	2,401.4	3,245.9
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,736.2	25.0	3.1	1,758.1	21.3	384.7	1,373.4	2,297.1
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	837.7	2.7	0.1	840.2	10.4	181.8	658.4	1,071.9
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	33.8	3.3	0.6	36.4	0.7	20.2	16.1	52.1
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	52.0	5.4	0.7	56.8	1.2	29.2	27.5	77.5
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	50.7	9.1	0.7	59.1	0.8	36.7	22.4	83.8
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	34.0	4.1	0.1	38.0	0.6	18.0	20.0	41.5
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	232.0	0.6	0.9	231.7	5.7	70.7	160.9	289.7

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以 外	一般国道10号 (宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	190.5	4.8	0.4	195.0	4.3	69.5	125.4	274.2
	一般国道10号 (日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	25.7	0.4	0.0	26.2	0.4	18.6	7.5	34.5
	一般国道10号 (延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	96.0	0.4	0.2	96.2	2.4	31.4	64.8	123.0
	一般国道10号 (隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	126.4	0.4	0.1	126.8	2.4	41.1	85.7	166.1
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	662.8	9.2	0.1	671.9	10.4	159.9	511.9	819.2
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	60.3	0.7	0.0	61.0	1.9	6.2	54.7	61.0
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	641.2	7.1	4.4	643.9	7.0	164.4	479.4	908.9
	一般国道34号 (長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	421.7	15.1	4.3	432.5	7.0	109.2	323.3	607.2
	一般国道42号 (湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	189.3	1,117.2	37.7	1,268.9	11.9	60.2	1,208.6	1,306.7
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	900.4	1.7	11.7	890.4	21.0	71.4	818.9	890.4
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	628.0	6.2	0.8	633.5	14.1	123.4	510.1	643.5
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	34.2	2.8	0.0	37.0	0.9	21.0	16.0	48.7
	一般国道478号 (京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	1,254.7	34.4	0.6	1,288.5	27.2	333.9	954.5	1,502.4
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	434.1	4.2	0.2	438.1	12.1	143.3	294.7	438.3
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	456.9	5.9	0.6	462.2	9.2	158.5	303.6	657.3
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	21.3	1.1	0.5	21.9	0.5	12.5	9.4	27.0
総 計			3,546	—	—	134,814.4	5,790.8	331.1	140,274.1	2,488.8	37,221.0	103,053.0	177,989.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以 外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,105.0	27.9	4.8	14,128.2	187.1	3,093.7	11,034.4	16,336.9
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,569.6	43.0	0.7	6,612.0	99.4	1,591.2	5,020.7	8,470.4
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,816.5	21.5	2.4	6,835.6	83.3	1,428.2	5,407.4	7,835.2
総 計			172.9	—	—	27,491.3	92.6	8.0	27,575.8	369.9	6,113.2	21,462.6	32,642.7

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速 都心環状線・高速1号 羽田線 等	327.2	S37-	97	77,491.6	1,111.1	66.9	78,535.8	1,454.4	21,304.7	57,231.0	96,312.3

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池 田線 等	258.2	S39-	91	41,275.7	281.5	145.7	41,411.6	793.4	12,546.6	28,864.9	52,755.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D) / (A) × 100
		管理費(B)	金利(C)	計 (D) = (B) + (C)	
全国路線網	20,894.8	6,265.0	1,962.2	8,227.3	39.3%
東日本高速道路(株)所管分	7,416.2	2,242.3	721.3	2,963.7	39.9%
中日本高速道路(株)所管分	6,154.1	1,838.2	576.1	2,414.3	39.2%
西日本高速道路(株)所管分	6,762.4	1,996.9	569.4	2,566.3	37.9%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	561.9	187.6	95.3	282.9	50.3%
地域路線網					
首都高速道路	2,542.7	829.7	324.2	1,154.0	45.3%
阪神高速道路	1,703.6	450.8	246.4	697.3	40.9%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	4.7	5.4	0.0	5.5	115.6%
計	25,146.0	7,551.1	2,533.1	10,084.2	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)全国路線網の東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)所管分の管理費(B)には機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を含まない。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	97	339.9	205.4	134.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	55	164.8	108.0	56.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線・高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	387	1,707.5	435.0	1,272.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	10	39.2	34.8	4.4
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	14	57.9	45.9	11.9
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	19	56.4	49.1	7.3
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	17	127.6	71.3	56.3
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	26	47.7	43.0	4.6
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	9	22.7	16.4	6.3
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	199	806.0	204.5	601.4
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	54	326.0	107.8	218.2
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	238	822.6	185.2	637.3
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	78	129.3	27.9	101.4
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	246	491.4	101.5	389.9
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	69	258.9	58.9	200.0
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	43	H4	100	7	75.1	22.1	52.9
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	45	273.3	138.4	134.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	3	2.3	1.5	0.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	113	116.3	22.8	93.5
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	14	13.5	6.0	7.5
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	60	79.0	23.0	55.9
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	24	25.7	8.4	17.3
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	5	5.8	4.1	1.6
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	5.5	4.9	0.5
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	6	6.3	5.0	1.3
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	5	5.5	5.1	0.4
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	283	237.5	51.0	186.5
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	101	177.1	38.2	138.8
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	7.8	H8	100	43	25.5	7.9	17.5
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	6.1	H6	100	5	2.6	2.9	△ 0.3
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	18	24.8	6.2	18.5
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	67	70.2	17.7	52.4
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	14	21.1	7.5	13.6
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.8	1.1	△ 0.2
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	5	2.5	1.4	1.1
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	101	197.2	58.7	138.5
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	126	94.9	24.6	70.3
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	168	553.7	87.2	466.5
総 計			4,008	3,942	—	—	2,738	7,416.2	2,242.3	5,173.9

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)－(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	138	367.3	112.1	255.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	157	849.2	327.1	522.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	33	S60-63	100	34	86.8	27.5	59.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	397	1,555.0	378.1	1,176.9
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	48	186.5	134.9	51.6
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	286	247	H9-	86	181	920.4	186.0	734.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	8	19.4	16.4	2.9
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	89	457.4	243.3	214.0
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	81	S50-R3	100	30	116.9	39.5	77.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	98	S45-H22	100	254	517.2	128.6	388.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島～四日市JCT)・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	62	256.8	44.9	211.8
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	4	19.4	6.9	12.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	39	H26	100	2	17.4	16.3	1.1
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	52	31.9	9.4	22.5
	一般国道1号(西湖バイパス)	西湖バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	33	24.6	18.9	5.6
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	14	24.6	10.9	13.7
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	67	69.8	21.5	48.3
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	96	229.0	20.4	208.6
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	123	281.0	46.5	234.5
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	62	122.5	48.0	74.4
	計(全国路線網)		2,234	2,141	-	-	1,851	6,154.1	1,838.2	4,315.9
一の路線	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	5.6	H9	100	2	4.7	5.4	△ 0.6
総 計			2,240	2,146	-	-	1,853	6,158.9	1,843.6	4,315.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	164	630.5	136.1	494.3
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	296	395.7	79.6	316.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	107	72	H19-	67	40	220.5	51.3	169.1
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	187	356.3	93.7	262.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	123	S61-H23	100	21	95.1	51.6	43.5
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	117	550.7	267.3	283.3
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	218	1,098.3	311.3	786.9
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	7	57.8	34.8	22.9
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	12	28.3	17.1	11.1
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	25	32.4	21.0	11.3
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	237	S59-H16	100	51	235.5	85.4	150.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	228	S62-R3	100	73	260.6	111.7	148.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	227	920.1	215.7	704.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	15	64.1	15.4	48.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	99	385.8	114.0	271.8
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	54	143.3	55.7	87.6
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	8	9.1	4.0	5.0
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	17	21.6	4.3	17.3
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	90	118.6	36.3	82.2
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	83	164.9	33.4	131.5
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	201	304.6	57.9	246.7
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	169	129.3	37.0	92.3
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	41	50.8	8.9	41.8
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	12.0	H10-13	100	6	6.7	3.0	3.6
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	21.3	H9-14	100	25	21.7	6.2	15.4
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	19.1	H9-12	100	10	19.7	9.4	10.2
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	14.5	H15	100	2	3.4	2.8	0.6
	一般国道10号(稚田道路)	稚田道路	10.3	10.3	H2	100	13	16.2	3.2	13.0
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	12	24.1	7.2	16.8
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	4	3.6	1.3	2.2
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	11	8.4	2.1	6.3
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	18	12.9	3.5	9.4
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	17.0	S63-H12	100	43	38.4	10.6	27.8
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	38	8.9	4.7	4.1
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	33	30.5	10.3	20.2
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	35	23.5	6.2	17.2
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	22	35.6	9.0	26.5
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	32	58.6	14.4	44.2
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	52	33.0	12.1	20.9
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	6	5.9	4.2	1.6
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	93.7	41.1	S62-	44	73	87.0	28.3	58.7
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	6	16.1	3.1	12.9
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	22.0	S62-H元	100	17	21.2	5.6	15.5
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	16.9	7.8	H10-	46	26	11.0	3.7	7.3
総 計			3,649	3,546	—		2,699	6,762.4	1,996.9	4,765.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4) 料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5) 管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注6) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	20	299.5	85.4	214.0
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	19	164.6	49.2	115.3
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	6	97.6	52.8	44.8
総 計			173	173	—	—	45	561.9	187.6	374.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	940	2,542.7	829.7	1,713.0

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)管理費(B)は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	683	1,703.6	450.8	1,252.8

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	134.4	18.7	6,835.1	49.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	56.8	7.9	1,454.8	10.5
		後志自動車道						895.8	6.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,138.2	22.7
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,272.5	177.4	2,262.6	16.4
		東北自動車道						8,939.7	64.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	4.4	0.6	1,239.0	8.9
		青森自動車道						341.9	2.4
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	11.9	1.6	211.1	1.5
		秋田自動車道						1,846.2	13.4
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	7.3	1.0	2,513.0	18.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	56.3	7.8	4,176.5	30.3
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	4.6	0.6	2,027.1	14.7
		秋田自動車道						281.3	2.0
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	6.3	0.8	1,541.7	11.1
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	601.4	83.8	7,366.9	53.4
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	218.2	30.4	6,321.3	45.8
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	637.3	88.8	1,207.2	8.7
		常磐自動車道						7,837.5	56.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	101.4	14.1	1,566.5	11.3
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	389.9	54.3	7,964.5	57.8
		東関東自動車道						2,990.8	21.7
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	200.0	27.8	4,305.0	31.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	52.9	7.3	1,247.9	9.0
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	134.8	18.7	5,139.3	37.3
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	0.8	0.1	34.3	0.2

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速 自動 車 国 道 以 外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	93.5	13.0	1,059.7	7.6
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.5	1.0	31.3	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	55.9	7.8	629.8	4.5
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	17.3	2.4	152.0	1.1
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	1.6	0.2	15.8	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.5	0.0	14.9	0.1
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.3	0.1	48.8	0.3
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.4	0.0	20.9	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	186.5	26.0	2,601.6	18.8
	一般国道16号(横浜横須賀道 路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	138.8	19.3	3,221.4	23.3
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	17.5	2.4	49.9	0.3
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	△ 0.3	0.0	12.0	0.0
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	18.5	2.5	58.3	0.4
	一般国道126号(千葉東金道 路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	52.4	7.3	506.3	3.5
	一般国道127号(富津館山道 路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.6	1.8	21.9	0.1
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田 道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	△ 0.2	0.0	7.7	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.1	0.1	4.1	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	138.5	19.3	6,212.9	17.8
		東京湾アクアライン連 絡道						437.9	3.1
	一般国道468号(東京湾横断・ 木更津東金道路)	圏央道	50.0	H18-25	100			347.7	2.5
	一般国道466号(第三京浜道 路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	70.3	9.8	1,510.4	10.9
	一般国道468号(首都圏中央連 絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあ きる野市から山武市まで(あきる 野ICを含む。))	圏央道	150.6	H7-	85	466.5	65.0	2,466.8	17.9
総 計			3,942	—	—	5,173.9	721.3	103,119.7	721.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道 富士吉田線	中央自動車道・東京 外環自動車道	94	S42-	94	255.1	34.0	6,062.0	35.9
	高速自動車国道中央自動車道 西宮線 (大月市から東近江市まで(八日 市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	522.1	69.7	5,369.6	31.8
		名神高速道路						1,742.1	10.3
	高速自動車国道中央自動車道 長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇 野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	59.3	7.9	802.7	4.7
	高速自動車国道第一東海自動車 道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,176.9	157.1	15,770.9	93.5
	高速自動車国道東海北陸自動車 道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	51.6	6.8	8,027.1	47.5
	高速自動車国道第二東海自動車 道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊 勢湾岸自動車道(豊 田東JCT～東海)	247	H9-	86	734.4	98.0	30,694.2	181.9
	高速自動車国道中部横断自動車 道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2.9	0.3	2,396.7	14.2
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米 原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	214.0	28.5	5,137.5	30.4
	高速自動車国道近畿自動車道 伊勢線	伊勢自動車道・名古 屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	77.3	10.3	2,595.4	15.3
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	388.5	51.8	4,713.8	27.9
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀 市まで(甲賀土山ICを含まな い。))	伊勢湾岸自動車道 (飛鳥～四日市JC T)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	211.8	28.2	6,497.7	38.5
	高速自動車国道近畿自動車道 尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	12.5	1.6	911.6	5.4
	高速自動車国道近畿自動車道 敦賀線(小浜市から敦賀市まで (小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1.1	0.1	1,120.8	6.6
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	22.5	3.0	299.6	1.7
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	5.6	0.7	566.0	3.3
	一般国道138号(東富士五湖道 路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	13.7	1.8	224.0	1.3
	一般国道271号(小田原厚木道 路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	48.3	6.4	690.9	4.0
	一般国道302号(伊勢湾岸道 路)	伊勢湾岸自動車道 (東海～飛鳥)	6.1	S59-H9	100	208.6	27.8	1,437.0	8.5
	一般国道468号(首都圏中央連 絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋 まで及び海老名市中新田からあ きる野市まで(あきる野ICを含ま ない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川 北・海老名北～あきる 野)	44.0	H19-26	100	234.5	31.3	1,272.0	7.5
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	74.4	9.9	840.5	4.9
計(全国路線網)			2,141	—	—	4,315.9	576.2	97,173.3	576.1

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
一 線 の 路	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道 路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	H9	100	△ 0.6	0.0	27.8	0.0
総 計			2,146	—	—	4,315.2	576.1	97,201.2	576.1

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道 西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	494.3	59.0	7,096.3	39.2
	高速自動車国道近畿自動車道 天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	316.0	37.7	1,227.8	6.7
		近畿自動車道						2,626.1	14.5
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	169.1	20.2	8,083.0	44.6
	高速自動車国道近畿自動車道 松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	262.5	31.3	4,250.7	23.4
	高速自動車国道近畿自動車道 敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	43.5	5.1	2,771.7	15.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	283.3	33.8	8,826.9	48.7
	高速自動車国道山陽自動車道 吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	786.9	94.0	13,476.4	74.4
		播磨自動車道						947.7	5.2
	高速自動車国道中国横断自動車道 姫路鳥取線	岡山自動車道	107	H元-8	100	22.9	2.7	1,220.1	6.7
		米子自動車道						1,595.8	8.8
	高速自動車国道中国横断自動車道 尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	11.1	1.3	250.7	1.3
		山陰自動車道						789.4	4.3
	高速自動車国道山陰自動車道 鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道 広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	11.3	1.3	425.7	2.3
		浜田自動車道						633.4	3.5
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	150.0	17.9	3,092.2	17.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、 高速自動車国道四国横断自動車道 愛南大洲線	松山自動車道						3,610.3	19.9
		高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	148.8	17.7	3,548.7	19.6
		高知自動車道						3,267.0	18.0
		徳島南部自動車道						880.3	4.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道 鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	704.4	84.1	7,504.8	41.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道 宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	48.7	5.8	769.5	4.2
	高速自動車国道九州横断自動車道 長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	271.8	32.4	3,243.4	17.9
		大分自動車道						3,682.0	20.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	87.6	10.4	5,126.8	28.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	5.0	0.6	505.9	2.7
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	17.3	2.0	440.9	2.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	82.2	9.8	1,420.2	7.8

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、 一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	131.5	15.7	1,287.8	7.1
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	246.7	29.4	2,401.4	13.2
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	92.3	11.0	1,373.4	7.5
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	41.8	5.0	658.4	3.6
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	3.6	0.4	16.1	0.0
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(市来～鹿児島))	南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	15.4	1.8	27.5	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	10.2	1.2	22.4	0.1
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.6	0.0	20.0	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	13.0	1.5	160.9	0.8
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	16.8	2.0	125.4	0.6
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	2.2	0.2	7.5	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.3	0.7	64.8	0.3
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	9.4	1.1	85.7	0.4
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	27.8	3.3	511.9	2.8
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	4.1	0.4	54.7	0.3
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	20.2	2.4	479.4	2.6
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	17.2	2.0	323.3	1.7
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	26.5	3.1	1,208.6	6.6
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	44.2	5.2	818.9	4.5
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	20.9	2.5	510.1	2.8
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	1.6	0.1	16.0	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	58.7	7.0	954.5	5.2
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	12.9	1.5	294.7	1.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	15.5	1.8	303.6	1.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	7.3	0.8	9.4	0.0
総 計			3,546	—	—	4,765.5	569.4	103,053.0	569.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	214.0	54.5	11,034.4	49.0
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	115.3	29.3	5,020.7	22.3
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	44.8	11.4	5,407.4	24.0
総 計			172.9	—	—	374.2	95.3	21,462.6	95.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,713.0	324.2	57,231.0	324.2

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,252.8	246.4	28,931.3	246.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
 令和3年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定（精算）等によるものです。
 令和3年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和4年度以降に残ったこと、利便増進事業（スマートIC）が令和4年度以降計画的に実施されること、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和4年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

〔単位：百万円（消費税込み）〕

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道水戸線 三郷南IC～松戸IC新設事業	89,794	86,936	1,057	87,994	△ 1,800	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 銭函IC改築事業	3,257	3,195	32	3,228	△ 29	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 手稲IC改築事業	1,149	1,051	75	1,127	△ 22	*差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道468号(横浜横須賀道路) 釜利谷JCT～戸塚IC新設事業	422,839	0	20,399	20,399	△ 402,439	*差額は、本線事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 桶川北本JCT～白岡菟浦IC新設事業	66,046	62,011	3,850	65,861	△ 184	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	48,256	46,647	565	47,212	△ 1,043	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 平泉スマートIC新設事業	4,364	0	4,022	4,022	△ 341	*差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、平泉スマートICの供用に要した費用。
	常磐自動車道 水戸北スマートIC改築事業	1,504	1,159	237	1,397	△ 107	*差額は、工事数量の確定等による減。
	常磐自動車道 いわき中央IC～広野IC改築事業	123,285	88,609	20,067	108,676	△ 14,608	*差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線 苫小牧中央IC新設事業	2,634	2,377	32	2,410	△ 224	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 矢板北スマートIC新設事業	1,243	1,106	130	1,236	△ 7	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和3年度修繕事業	233,218	—	170,751	170,751	△ 62,466	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	163,626	113,105	2,654	115,759	△ 47,866	*差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和3年度特定更新等工事	45,525	—	34,355	34,355	△ 11,169	*差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐ は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中日本高速道路	第二東海自動車道横浜名古屋線 新奈野IC～御殿場JCT新設事業	611,584	2,756	142,677	145,433	△ 466,150	・差額は、未開通区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、新御殿場IC～御殿場JCTの供用に要した費用。
	中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	68,400	59,064	2,901	61,965	△ 6,434	・差額は、施工中及び残事業中のスマートICに要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、1箇所の供用及び3箇所の本完了に要した費用。
	東海北陸自動車道 一宮稲沢北IC改築事業	961	805	40	845	△ 115	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 東員IC～新四日市JCT新設事業	3,164	2,680	150	2,831	△ 333	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道伊勢線 名古屋西JCT～飛鳥JCT新設事業	178,912	0	166,098	166,098	△ 12,813	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、名古屋西JCT～飛鳥JCTの供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線 座光寺スマートIC改築事業	1,791	1,664	18	1,683	△ 107	・差額は、工事数量の確定等による減。
	北陸自動車道 上市スマートIC改築事業	2,177	1,766	327	2,094	△ 82	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 刈谷スマートIC改築事業	1,860	0	1,766	1,766	△ 93	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、刈谷スマートICの供用に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 長泉沼津IC～浜松いなさJCT改築事業	75,615	46,837	1,353	48,191	△ 27,423	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、残事業の一部に要した費用。
	近畿自動車道伊勢線 多気ウィンスmartIC改築事業	426	0	408	408	△ 17	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道富士吉田線等 令和3年度修繕事業	239,622	—	95,644	95,644	△ 143,977	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	86,790	25,442	11,915	37,357	△ 49,432	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
西日本高速道路	中央自動車道富士吉田線等 令和3年度特定更新等工事	127,929	—	37,545	37,545	△ 90,383	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 令和3年度修繕事業	1,246	—	1,060	1,060	△ 185	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 城陽JCT～八幡京田辺JCT新設事業	104,273	74,403	28,871	103,274	△ 998	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中国横断自動車道姫路鳥取線 播磨新宮IC～穴栗JCT新設事業	82,144	0	74,336	74,336	△ 7,807	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、播磨新宮IC～穴栗JCTの供用に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 徳島JCT～徳島沖洲IC新設事業	133,245	0	103,174	103,174	△ 30,070	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、徳島JCT～徳島沖洲ICの供用に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 徳島IC～鳴門JCT新設事業	104,887	62,679	41,703	104,383	△ 504	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 和歌山JCT新設事業	13,182	10,334	2,521	12,856	△ 325	・差額は、工事数量の確定等による減。
	四国横断自動車道阿南四万十線 高知IC改築事業	1,082	432	13	445	△ 636	・差額は、工事数量の確定等による減。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	36,038	33,743	44	33,788	△ 2,249	・差額は、残事業のスマートICに要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、1箇所の本完了に要した費用。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 御坊IC～南紀田辺IC改築事業	132,411	0	40,477	40,477	△ 91,934	・差額は、未運用区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、一部区間の4車線化に要した費用。
	九州横断自動車道長崎大分線 長崎IC～長崎多良見IC改築事業	48,337	33,008	13,352	46,361	△ 1,976	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	一般国道42号湯浅御坊道路 御坊IC～有田IC改築事業	115,469	0	99,611	99,611	△ 15,857	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 甲賀土山IC～大津JCT改築事業	125,144	0	5,059	5,059	△ 120,084	・差額は、未運用区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、一部区間の6車線化に要した費用。
	中央自動車道西宮線等 令和3年度修繕事業	439,414	—	193,078	193,078	△ 246,335	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	125,453	76,575	6,371	82,946	△ 42,506	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
本州四国連絡	中央自動車道西宮線等 令和3年度特定更新等工事	95,089	—	62,029	62,029	△ 33,059	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和3年度修繕事業	33,535	—	7,725	7,725	△ 25,809	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 災害復旧事業	13,375	850	955	1,806	△ 11,568	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
本州四国連絡	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和3年度特定更新等工事	4,467	—	2,452	2,452	△ 2,014	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
首都高速道路 路線	横浜市区高速横浜環状北線 港北JCT～生麦JCT新設事業	435,443	425,097	10,021	435,118	△ 324	*差額は、工事数量の確定等による減。
	横浜市区高速横浜環状北西線 港北JCT～横浜青葉JCT新設事業	163,740	110,593	52,523	163,116	△ 623	*差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速1号線等 令和3年度修繕事業	116,274	—	41,393	41,393	△ 74,880	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和3年度特定更新等工事	111,180	—	23,298	23,298	△ 87,881	*差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神高速道路 路線	大阪府道高速大阪池田線 信濃橋渡り線改築事業	19,461	16,774	2,512	19,286	△ 175	*差額は、工事数量の確定等による減。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和3年度修繕事業	75,730	—	25,404	25,404	△ 50,325	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 災害復旧事業	6,421	509	16	525	△ 5,895	*差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和3年度特定更新等工事	82,827	—	7,275	7,275	△ 75,551	*差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

令和3年度 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,242	2,187	55	102.5%	2,064	維持修繕費の増 等
中日本高速道路㈱	1,844	1,789	55	103.1%	1,691	維持修繕費の増 等
西日本高速道路㈱	1,998	1,983	15	100.8%	1,866	維持修繕費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	187	180	7	103.9%	180	維持修繕費の増 等
首都高速道路㈱	829	851	△ 22	97.4%	786	一般管理費の減 等
阪神高速道路㈱	450	461	△ 11	97.6%	421	一般管理費の減 等

注1)実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、①維持修繕費]、②管理業務費]、③一般管理費等]を合計したものである。
注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,082	1,008	74	107.3%	971	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
中日本高速道路㈱	1,035	890	145	116.3%	941	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
西日本高速道路㈱	968	912	56	106.1%	860	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	75	56	19	133.9%	70	点検結果等に基づく補修費の増 等
首都高速道路㈱	416	401	15	103.7%	394	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
阪神高速道路㈱	201	189	12	106.3%	183	点検結果等に基づく補修費の増 等

【②管理業務費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	642	627	15	102.4%	619	クレジットカード手数料の増 等
中日本高速道路㈱	431	426	5	101.2%	404	クレジットカード手数料の増 等
西日本高速道路㈱	566	547	19	103.5%	550	体制強化による交通管理委託費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	45	49	△ 4	91.8%	44	SAPA交通整理費用の減 等
首都高速道路㈱	237	233	4	101.7%	217	体制強化による交通管理委託費の増 等
阪神高速道路㈱	125	125	0	100.0%	125	

【③一般管理費等】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	517	552	△ 35	93.7%	473	事務費の減 等
中日本高速道路㈱	377	472	△ 95	79.9%	345	事務費の減 等
西日本高速道路㈱	463	523	△ 60	88.5%	455	事務費の減 等
本州四国連絡高速道路㈱	66	76	△ 10	86.8%	65	減価償却費の減 等
首都高速道路㈱	175	217	△ 42	80.6%	173	減価償却費の減 等
阪神高速道路㈱	124	147	△ 23	84.4%	112	広報費(ETC関連)の減 等

◆各会社のアウトカム指標(令和3年度実績値)

柱	No	主指標(目標値設定)	従指標(実績のみ把握)	備考
Ⅰ-1. 安全・安心の確保(交通安全対策)				
		【死傷事故をへらす】		
	1	死傷事故率		算出中※
		【人の立入をへらす】		
	2	人等の立入事案件数		
		【逆走事故をなくす】		
	3	逆走事故件数		
	4		逆走事案件数	
Ⅰ-2. 安全・安心の確保(構造物保全)				
		【構造物を安全に安心して使い続ける】		
	5	橋梁修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	6	トンネル修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	7	道路附属物等修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	8		修繕着手済橋梁数・要対策数	算出中※
	9		橋梁の点検率	算出中※
	10		修繕着手済トンネル数・要対策数	算出中※
	11		トンネルの点検率	算出中※
	12		修繕着手済道路附属物等数・要対策数	算出中※
	13		道路附属物等の点検率	算出中※
		【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】		
	14	(車限令)取締実施回数		
	15		(車限令)引込み台数	
	16		(車限令)措置命令件数	
	17		(車限令)即時告発件数	
		【地震に強い道路をつくる】		
	18	橋梁の耐震補強完了率		算出中※
Ⅱ. 快適な走行サービスの提供				
		【渋滞をへらす】		
	19	渋滞損失時間		
	20		通行止時間(事故・工事・災害に伴う交通規制時間)	
	21		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
		【路上工事の渋滞を最小化する】		
	22	路上工事による渋滞損失時間		
	23		交通規制時間(路上工事に伴う交通規制時間)	
		【走りやすい道路を維持する】		
	24	快適走行路面率		
Ⅲ. 地域との連携				
		【観光振興に貢献する】		
	25	(企画割引)販売件数		
	26		(企画割引)実施件数	
	27		(企画割引)販売件数(観光施設とのセット販売)	
		【地域に施設を開放する】		
	28	SA・PAの地元利用日数		
		【道路空間を地域に開放する】		
	29	占用件数		
	30		道路占用による収入	
		【資産を有効活用する】		
	31	入札占用件数		
Ⅳ. コスト縮減				
		【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】		
	32	インセンティブ助成認定件数		
	33		インセンティブ助成交付件数	
	34		インセンティブ助成交付額	
Ⅴ. 総合的な取組の推進				
		【サービスの向上に努める】		
	35	総合顧客満足度		
		【利便】		
	36	年間利用台数		
		【ETC2.0の普及を促進する】		
	37	ETC2.0利用率		

※指標「死傷事故率」と「各構造物の修繕着手済数」の令和3年度実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、

今後順次公表予定

※太字は、機構と高速道路会社の共通目標「(Ⅰ)安全・安心の確保、(Ⅱ)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

◆主要8指標における令和3年度実績値の一覧

(Ⅰ) 安全・安心の確保に関する指標

(Ⅰ) 安全・安心の確保							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位：件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数	令和2年度実績	2.9件/億台キロ	4.1件/億台キロ	3.2件/億台キロ	2.3件/億台キロ	8.4件/億台キロ	10.6件/億台キロ
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■逆走事故件数 [単位：件] 逆走による年間事故発生件数	令和2年度実績	6件	4件	9件	0件	1件	0件
	令和3年度実績	7件	3件	21件	2件	3件	1件
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■橋梁修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：橋、径間（首都・阪神）] (上段)⇒橋梁修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁数）	令和2年度実績	70%	74%	54%	100%	100%	79%
		498橋	564橋	507橋	10橋	590径間	240径間
		707橋	767橋	945橋	10橋	590径間	305径間
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネル数）	令和2年度実績	90%	85%	91%	—	100%	—
		180箇所	79箇所	363箇所	0箇所	6箇所	0箇所
		200箇所	93箇所	397箇所	0箇所	6箇所	0箇所
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：施設] (上段)⇒道路附属物等修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数）	令和2年度実績	90%	75%	91%	100%	100%	67%
		122施設	68施設	153施設	3施設	12施設	2施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

(Ⅱ) 快適なサービスの提供に関する指標

(Ⅱ) 快適なサービスの提供							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和2年度実績	477万台・時	739万台・時	262万台・時	3万台・時	1,510万台・時	554万台・時
	令和3年度実績	590万台・時	895万台・時	287万台・時	3万台・時	1,860万台・時	812万台・時
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■路上工事による渋滞損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間	令和2年度実績	11万台・時	171万台・時	27万台・時	1万台・時	38万台・時	12万台・時
	令和3年度実績	9万台・時	315万台・時	51万台・時	1万台・時	57万台・時	15万台・時
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■快適走行路面率 [単位：％] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和2年度実績	96%	97%	97%	95%	97%	97%
	令和3年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	97%
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2

※1 指標「死傷事故率」と「各構造物の修繕着手済数」の令和3年度実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※2 各指標の中期目標値（令和7年度）については、今後順次公表予定

◇ I - 1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

速報値

目 的	— 人の立入をへらす —				3 すべての人に健康と福祉を 9 経済と生活の豊かさの向上を図る 11 国土強けられるまちづくりを
本指標が達成すべき具体目標	人等の立入事案を継続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■人等の立入事案件数(単位:件) 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数	

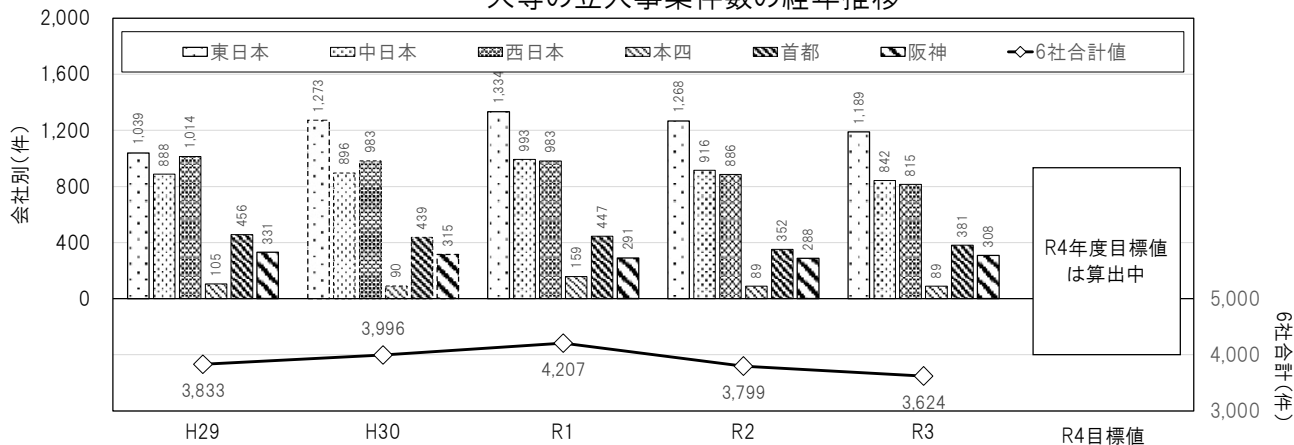
①会社別の指標値

	■人等の立入事案件数(単位:件)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	1,268 件	770 件	1,189 件	算出中 件	算出中 件
高速中道路本線	916 件	809 件	842 件	算出中 件	算出中 件
高速西道路本線	886 件	850 件	815 件	算出中 件	算出中 件
高速本州四国連絡道路本線	89 件	89 件	89 件	算出中 件	算出中 件
高速首都圏道路本線	352 件	390 件	381 件	算出中 件	算出中 件
高速阪神道路本線	288 件	280 件	308 件	算出中 件	算出中 件

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社合計値	3,833 件	3,996 件	4,207 件	3,799 件	3,624 件	算出中 件

人等の立入事案件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

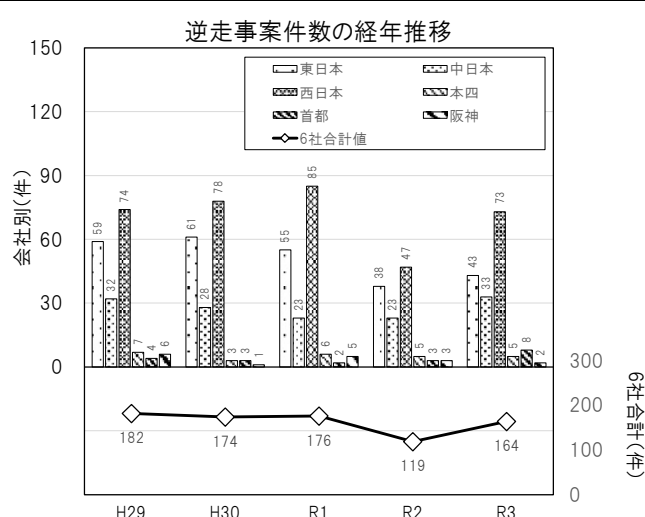
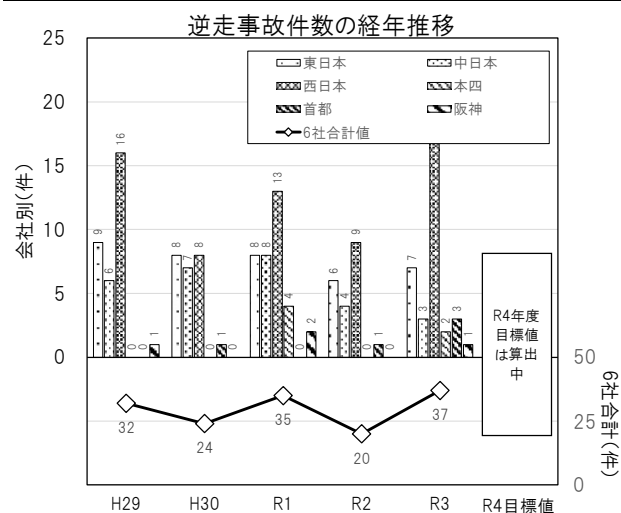
目 的	一 逆走事故をなくす 一		3すべての人に健康と福祉を 9産業・労働者の安全と健康の増進を図る 11住み続けられるまちづくりを	
本指標が達成すべき具体目標	逆走事故を継続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の定義	主指標	■逆走事故件数(単位:件) 逆走による年間事故発生件数※2
			従指標	■逆走事案件数(単位:件) 交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※2

①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高 速 東 道 日 路 本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	6 件	5 件	7 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	38 件		43 件		
高 速 中 道 日 路 本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	4 件	6 件	3 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	23 件		33 件		
高 速 西 道 日 路 本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	9 件	7 件	21 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	47 件		73 件		
高 速 道 路 本 線 本 州 四 国	■逆走事故件数(単位:件)				
	0 件	0 件	2 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	5 件		5 件		
高 速 道 路 本 線 首 都	■逆走事故件数(単位:件)				
	1 件	0 件	3 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	3 件		8 件		
高 速 道 路 本 線 阪 神	■逆走事故件数(単位:件)				
	0 件	0 件	1 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	3 件		2 件		

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	■逆走事故件数(単位:件)					
	32 件	24 件	35 件	20 件	37 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)					
	182 件	174 件	176 件	119 件	164 件	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。
 ※2 数値は、1/1～12/31間の年間値。

目 的	一 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす 一			   			
本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を継続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数(単位:回)			
				車限令違反車両取締を実施した回数			
			従指標	■引込み台数(単位:台)			
				引込みを行った台数			
				■措置命令件数(単位:台)			
				措置命令を行った台数			
				■即時告発件数(単位:台)			
				即時告発を行った台数			

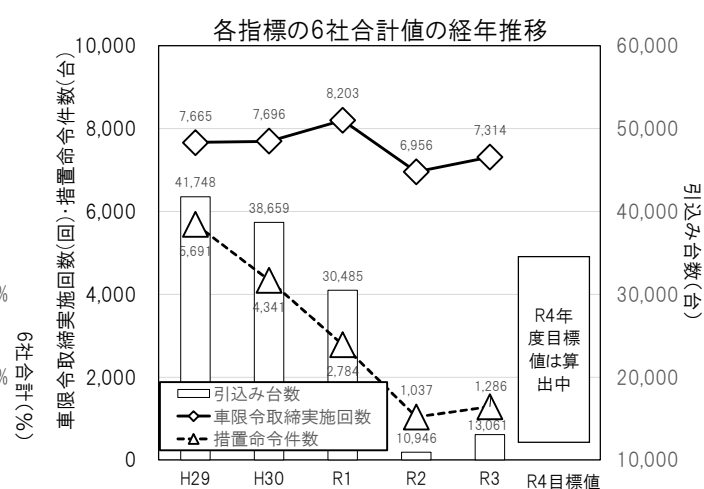
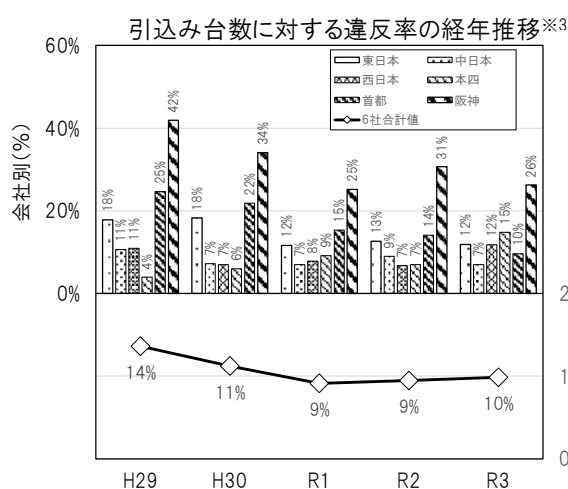
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
東日本高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,380 回	1,400 回	1,373 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	2,147 台		3,812 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	271 台		453 台			
中日本高速道路(株)	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			
	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	819 回	819 回	876 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	4,453 台		5,833 台			
西日本高速道路(株)	■措置命令件数(単位:台)					
	313 台		407 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	1 台		2 台			
	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,395 回	1,400 回	1,537 回	算出中 回	一 回	算出中 回
本州四国連絡 高速道路(株)	■引込み台数(単位:台)					
	3,343 台		2,564 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	224 台		302 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			
本州四国連絡 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	116 回	150 回	156 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	387 台		297 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	27 台		44 台			
本州四国連絡 高速道路(株)	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
首都 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,099 回	1,000 回	791 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	469 台		395 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	66 台		38 台			
阪神 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	2,147 回	2,200 回	2,581 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	150 台		160 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	46 台		42 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	7,665 回	7,696 回	8,203 回	6,956 回	7,314 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	41,748 台	38,659 台	30,485 台	10,946 台	13,061 台	
	■措置命令件数(単位:台)					
	5,691 台	4,341 台	2,784 台	1,037 台	1,286 台	
	■即時告発件数(単位:台)					
	5 台	10 台	6 台	1 台	2 台	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※3 各会社、効率的な取締のために実践している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。

目 的	— 渋滞をへらす —				     		
	— 渋滞をへらす —						
本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を継続的にへらす。				各指標の定義	主指標	■渋滞損失時間(単位:万台・時) 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間※4
						従指標	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所) 1段目は新規着手箇所数、2段目の()内は対策実施箇所数、3段目の<>内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値) ■通行止め時間(単位:時間) 1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間※5

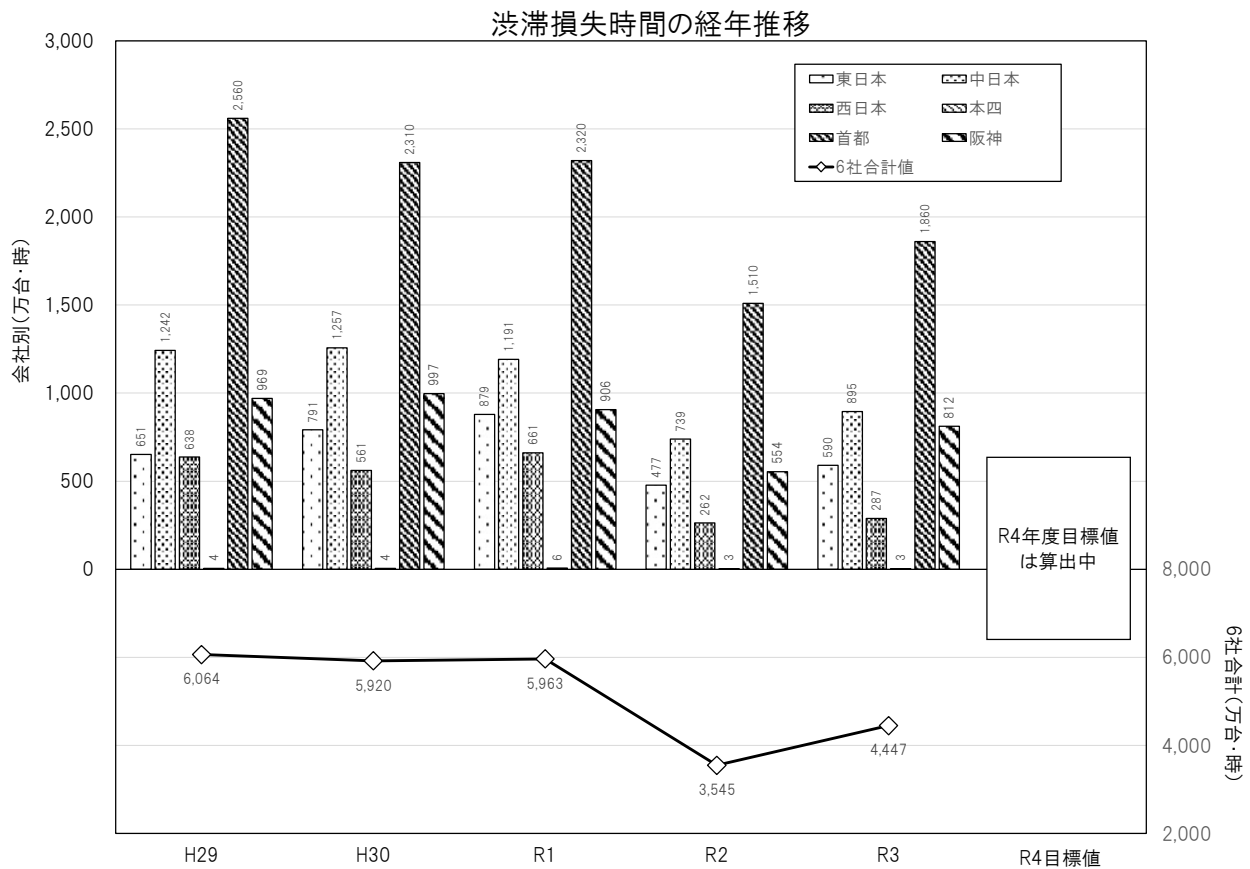
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線(株)	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	477 万台・時	841 万台・時	590 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速中 道路本 線(株)	災害 悪天候 20 時間 事故 その他 6 時間 工事 46 時間		災害 悪天候 17 時間 事故 その他 5 時間 工事 48 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	739 万台・時	1,158 万台・時	895 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	8 箇所		8 箇所			
	6 箇所		6 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速西 道路本 線(株)	災害 悪天候 9 時間 事故 その他 2 時間 工事 15 時間		災害 悪天候 16 時間 事故 その他 4 時間 工事 25 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	262 万台・時	605 万台・時	287 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	1 箇所		2 箇所			
	1 箇所		2 箇所			
	1 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
本州四 国連 高速道 路(株)	災害 悪天候 31 時間 事故 その他 2 時間 工事 58 時間		災害 悪天候 19 時間 事故 その他 2 時間 工事 66 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	3 万台・時	4 万台・時	3 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	— 箇所		— 箇所			
	— 箇所		— 箇所			
	— 箇所		— 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
本州四 国連 高速道 路(株)	災害 悪天候 6 時間 事故 その他 0 時間 工事 9 時間		災害 悪天候 14 時間 事故 その他 1 時間 工事 1 時間		計 — 時間	

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和7年度
高速道路 首都圏	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	1,510 万台・時	2,295 万台・時	1,860 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	2 箇所		2 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速道路 阪神圏	災害 悪天候 0.1 時間 事故 その他 1 時間 工事 1 時間		災害 悪天候 14 時間 事故 その他 3 時間 工事 2 時間		計 ー 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	554 万台・時	889 万台・時	812 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	1 箇所		0 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
	災害 悪天候 0 時間 事故 その他 1 時間 工事 6 時間		災害 悪天候 0.2 時間 事故 その他 0.4 時間 工事 5 時間		計 ー 時間	

②渋滞損失時間の6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	6,064 万台・時	5,920 万台・時	5,963 万台・時	3,545 万台・時	4,447 万台・時	算出中 万台・時



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※4 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※5 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。

目 的	— 路上工事の渋滞を最小化する —				
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時) 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間※4※6	
			従指標	■交通規制時間(単位:時間/km) 上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間※7	

①会社別の指標値

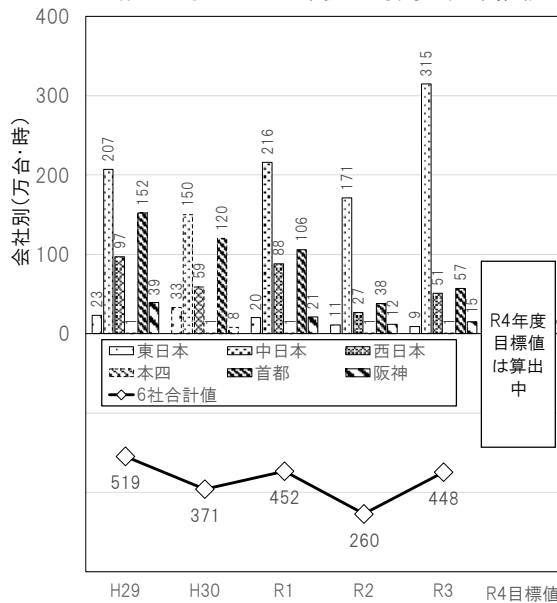
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	11 万台・時	25 万台・時	9 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	156 時間/km		155 時間/km			
	156 時間/km		155 時間/km			
高速中 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	171 万台・時	301 万台・時	315 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	215 時間/km		232 時間/km			
	209 時間/km		224 時間/km			
高速西 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	27 万台・時	81 万台・時	51 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	139 時間/km		134 時間/km			
	131 時間/km		113 時間/km			
本州 高速 道路 四国 連絡 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	85 時間/km		109 時間/km			
	85 時間/km		109 時間/km			
高速 首都 道路 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	38 万台・時	95 万台・時	57 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	223 時間/km		185 時間/km			
	223 時間/km		185 時間/km			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速道路 阪神 道路 路側	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	12 万台・時	25 万台・時	15 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	129 時間/km		135 時間/km			
	109 時間/km		126 時間/km			

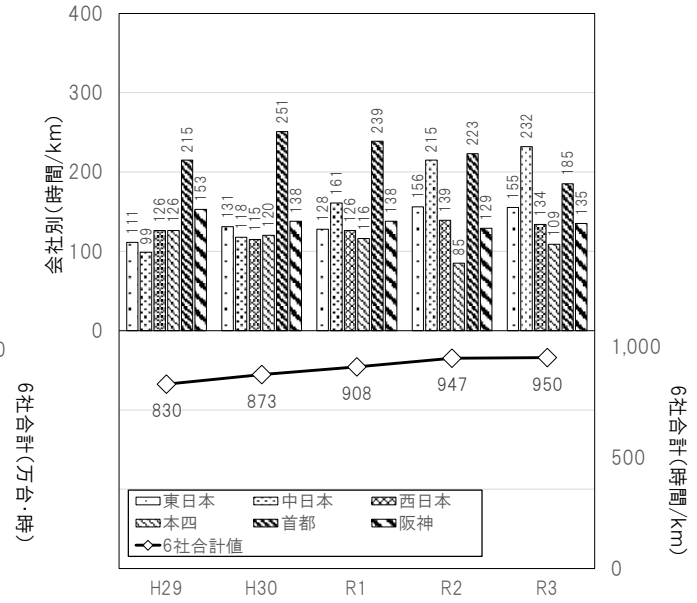
②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計値	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	519 万台・時	371 万台・時	452 万台・時	260 万台・時	448 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	830 時間/km	873 時間/km	908 時間/km	947 時間/km	950 時間/km	

路上工事による渋滞損失時間の経年推移



交通規制時間の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※4 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※6 首都高速道路株式会社・阪神高速道路株式会社については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量(渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの)に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。

※7 集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

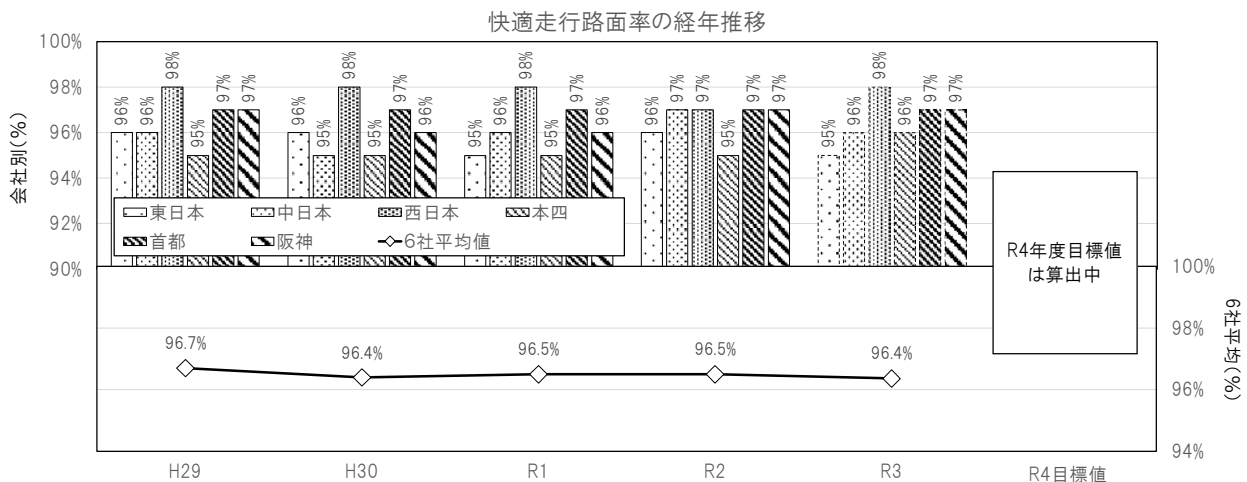
目 的	－ 走りやすい道路を維持する －				9 道路に災害被害の 軽減を図る	11 社会インフラの 整備を図る	13 自然環境に 配慮を図る
本指標が 達成すべき 具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。		各指標の 定義	主 指 標	■快適走行路面率(単位:%)		
					快適に走行できる舗装路面の車線延長比率		

①会社別の指標値

	■快適走行路面率(単位:%)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道日路本 線	96 %	95 %	95 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速中 道日路本 線	97 %	95 %	96 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速西 道日路本 線	97 %	98 %	98 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速本 道州路四 国	95 %	95 %	96 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速首 都	97 %	97 %	97 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速阪 神	97 %	97 %	97 %	算出中 %	— %	算出中 %

②6社平均値の過去5年推移^{※8}

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6社 平均値	96.7 %	96.4 %	96.5 %	96.5 %	96.4 %



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※8 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社合計値等の掲載は割愛します。

目 的		— 観光振興に貢献する —		8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域発展の 基盤をつくらう 11 気象災害に 強い国づくり 17 パートナリッ プで目標を達成しよう			
本指標が 達成すべき 具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が利用しやすい企画割引等の販売・実施件数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標	■ 企画割引の販売件数(単位:千件)			
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数			
			従 指 標	■ 企画割引の実施件数(単位:件)			
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数			
				■ 観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)			
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数※9※10			

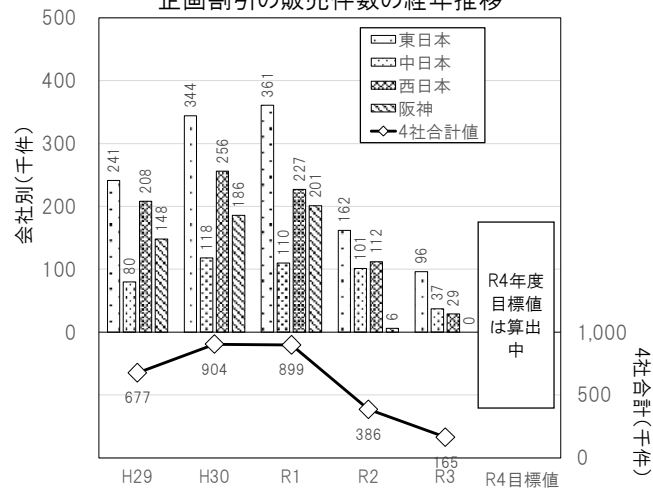
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
高速東 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	162 千件	298 千件	96 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	16 件		16 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
高速中 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	101 千件	69 千件	37 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	15 件		17 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
高速西 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	112 千件	139 千件	29 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	8 件		8 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
高速本 道四 路国 道	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	5 千件	— 千件	3 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	2 件		2 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
高速首 都道 路線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	— 件	— 件	— 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
高速阪 神道 路線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	6 千件	118 千件	0 千件	算出中 千件	千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	1 件		1 件			
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					

②6社合計値の過去5年推移

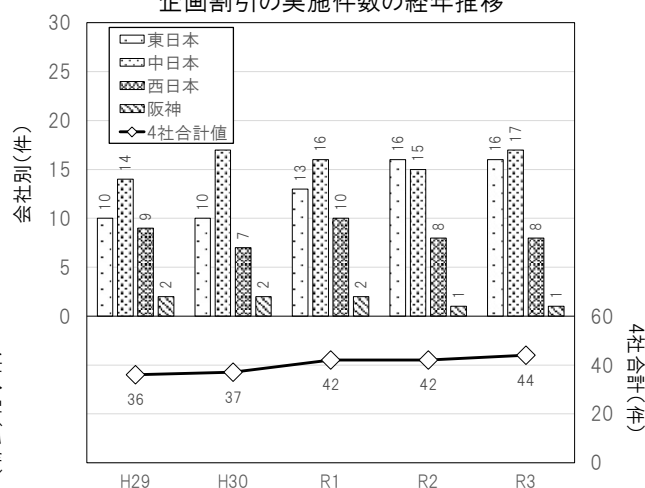
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社合計値	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	677 千件	904 千件	899 千件	386 千件	165 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	36 件	37 件	42 件	42 件	44 件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					

企画割引の販売件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。
 ※9 地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。
 ※10 令和4年度の実績値より公表を予定。

企画割引の実施件数の経年推移



目 的	— 地域に施設を開放する —			8働きがいも 経済成長も 9産業と 技術革新の 融合をつくる 11住み続け られる まちづくりを 17パートナーシップで 目標を達成しよう
本指標が 達成すべき 具体目標	地域活性化のため、SA・PAの地元利用日数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主指標	■SA・PAの地元利用日数(単位:日) ----- 地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数

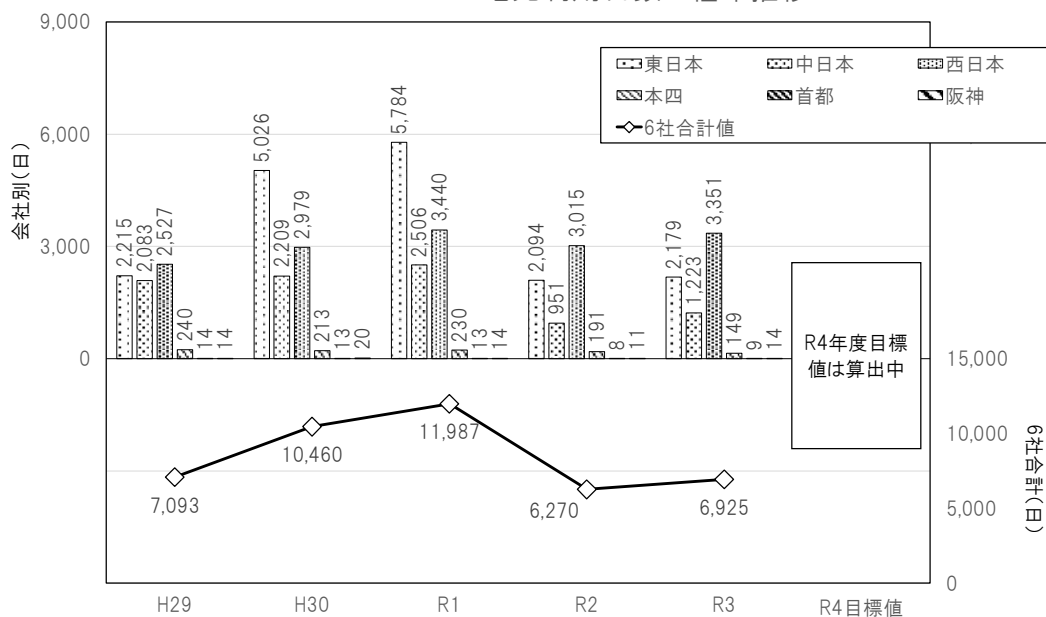
①会社別の指標値

	■ SA・PAの地元利用日数(単位:日)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
高速東道路本線	2,094 日	2,057 日	2,179 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速中道路本線	951 日	950 日	1,223 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速西道路本線	3,015 日	3,529 日	3,351 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速本州四国連絡道路本線	191 日	102 日	149 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速首都圏道路本線	8 日	13 日	9 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速阪神道路本線	11 日	11 日	14 日	算出中 日	— 日	算出中 日

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社合計値	7,093 日	10,460 日	11,987 日	6,270 日	6,925 日	算出中 日

SA・PAの地元利用日数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

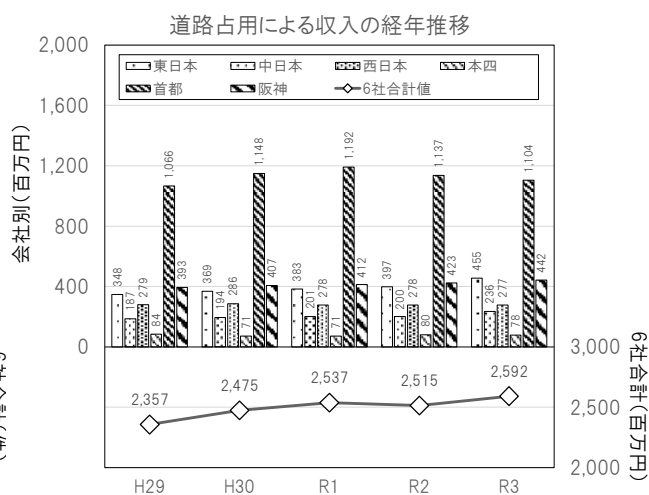
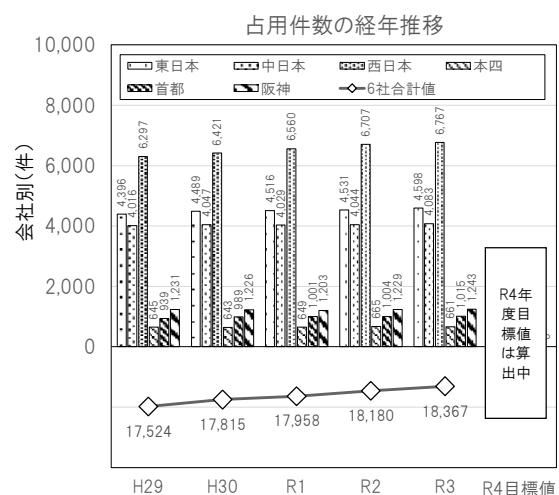
目 的	一 道路空間を地域に開放する 一			8 歩道のりも 経済効果も  9 歩道と自転車道の 連携をつなぐ 
	本指標が 達成すべき 具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標 ■ 占用件数(単位:件) 道路占用件数 従 指 標 ■ 道路占用による収入(単位:百万円)※11 道路占用による収入

①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	4,531 件	4,512 件	4,598 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	397 百万円		455 百万円			
高速中 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	4,044 件	4,040 件	4,083 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	200 百万円		236 百万円			
高速西 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	6,707 件	6,563 件	6,767 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	278 百万円		277 百万円			
高速本 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	665 件	652 件	661 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	80 百万円		78 百万円			
高速首 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	1,004 件	998 件	1,015 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	1,137 百万円		1,104 百万円			
高速阪 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	1,229 件	1,219 件	1,243 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	423 百万円		442 百万円			

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計値	■ 占用件数(単位:件)					
	17,524 件	17,815 件	17,958 件	18,180 件	18,367 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	2,357 百万円	2,475 百万円	2,537 百万円	2,515 百万円	2,592 百万円	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※11 道路占用に係る令和3年度実績値は、高速道路機構が算出している。

目 的	－ 資産を有効活用する －				 
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占用件数の継続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占用件数(単位:件) ^{※11} 入札占用制度による占用件数	

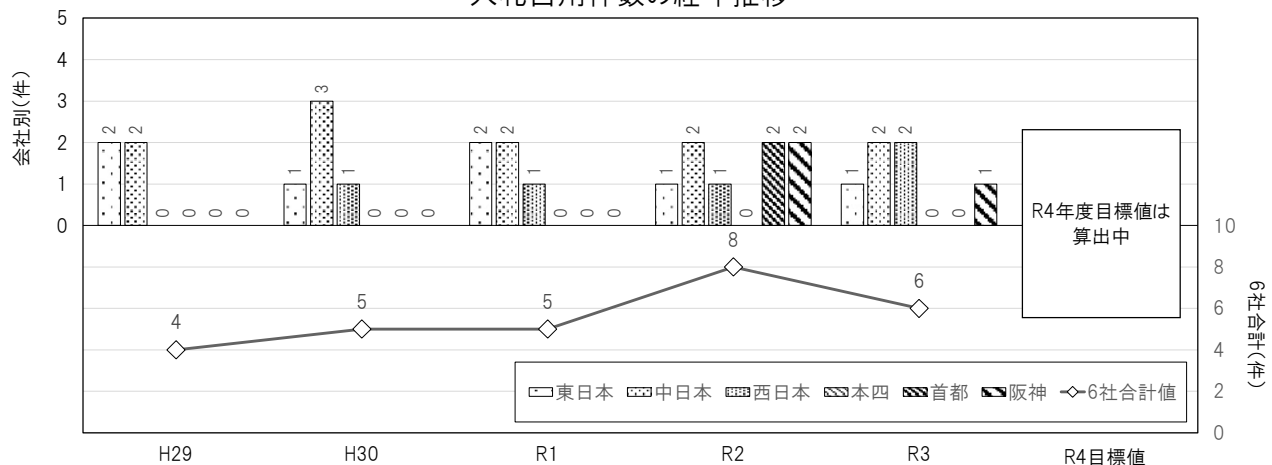
①会社別の指標値

	■入札占用件数(単位:件)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の累積値
高速東道路本線	1 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
高速中道路本線	2 件	1 件	2 件	算出中 件	一 件	算出中 件
高速西道路本線	1 件	1 件	2 件	算出中 件	一 件	算出中 件
本州四国連絡高速道路	0 件	1 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
高速首都圏	2 件	1 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
高速阪神	2 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件

②社会計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社会計値	4 件	5 件	5 件	8 件	6 件	算出中 件

入札占用件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※11 道路占用に係る令和3年度実績値は、高速道路機構が算出している。

目 的		— 新技術の活用などによるコスト縮減を続ける —		 	
本指標が達成すべき具体目標	新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成※12を活用し、コスト縮減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)	
				当該年度に助成委員会※13にて認定した件数	
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)	
				当該年度に助成交付した件数 ■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円) 当該年度に助成交付した額※14	

①会社別の指標値

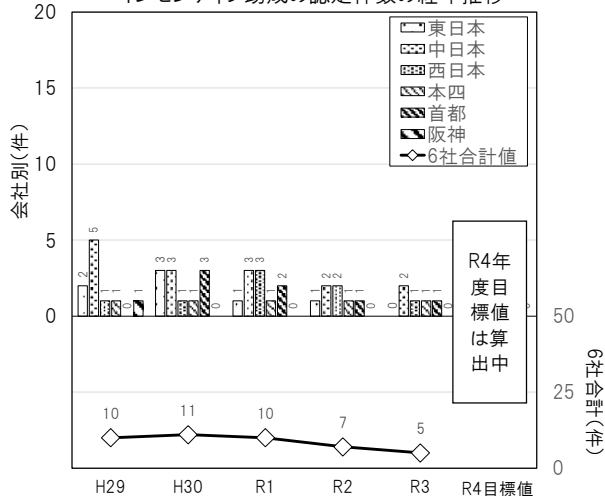
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
東日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	1 件	2 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	2 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	99 百万円		0 百万円			
中日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	2 件	1 件	2 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	3 件		1 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	18 百万円		129 百万円			
西日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	2 件	3 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	5 件		9 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	115 百万円		465 百万円			
本州四国 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	1 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	1 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	88 百万円		0 百万円			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 累積値
首都 高速 道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	1 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		2 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		8 百万円			
阪神 高速 道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	0 件	1 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		0 百万円			

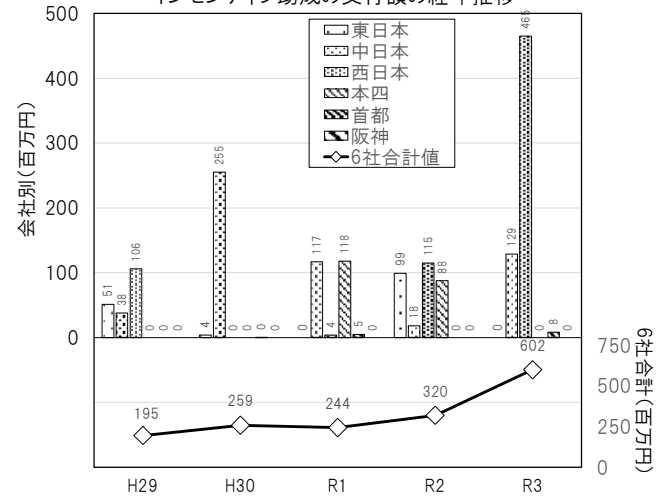
②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計 値	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	10 件	11 件	10 件	7 件	5 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	7 件	11 件	10 件	11 件	12 件	
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	195 百万円	259 百万円	244 百万円	320 百万円	602 百万円	

インセンティブ助成の認定件数の経年推移



インセンティブ助成の交付額の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※12 インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

※13 助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。

※14 表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇V.総合的な取組の推進

速報値

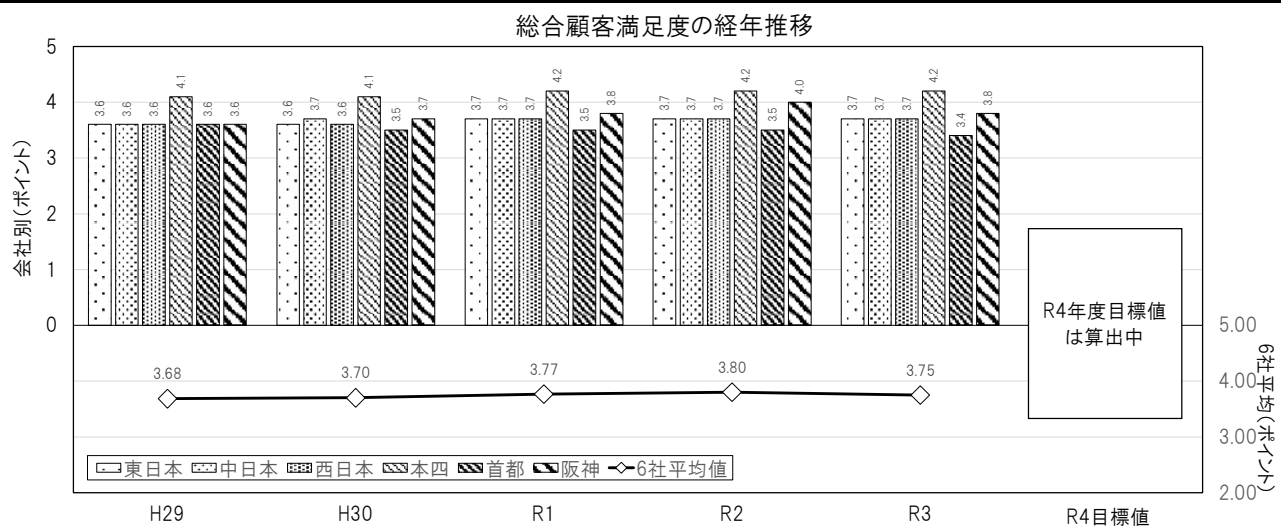
目 的	－ サービスの向上に努める －			3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域発展の連携をもつよう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に					
本指標が達成すべき具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。		各指標の定義	主指標	■総合顧客満足度(単位:ポイント)				
					CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]				

①会社別の指標値

	■ 総合顧客満足度(単位:ポイント)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速中 道路本 線	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速西 道路本 線	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速本 州四国 道路連 絡	4.2 ポイント	4.2 ポイント	4.2 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速首 都	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.4 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速阪 神	4.0 ポイント	4.0 ポイント	3.8 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント

②6社平均値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 平均値	3.68 ポイント	3.70 ポイント	3.77 ポイント	3.80 ポイント	3.75 ポイント	算出中 ポイント



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

◇V.総合的な取組の推進

速報値

目 的	— 利用者を増やす —				
	8 働きがいも 就業機会も 9 産業上の設備投資を 促進していく 11 円滑に働くための 安全な社会 12 つくる社会は つかう社会 13 自然環境に 配慮した社会				
本指標が 達成すべき 具体目標	高速道路利用者の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指標	■年間利用台数(単位:百万台)	
				支払料金所における年間の通行台数※15	

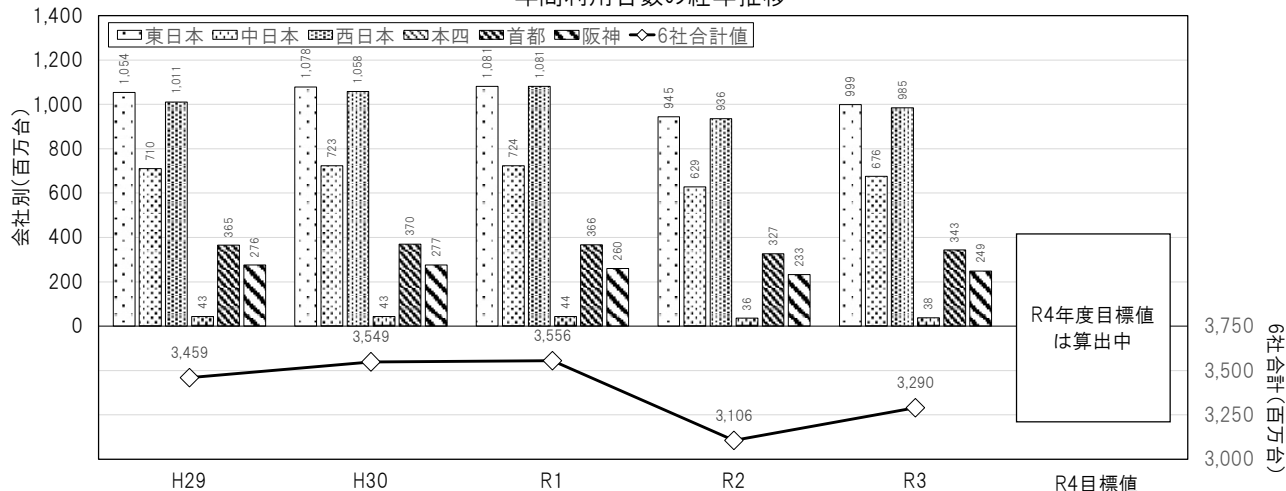
①会社別の指標値

	■年間利用台数(単位:百万台)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線	945 百万台	1,051 百万台	999 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速中 道路本 線	629 百万台	668 百万台	676 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速西 道路本 線	936 百万台	1,079 百万台	985 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速本 州四国 道路連 絡	36 百万台	40 百万台	38 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速首 都	327 百万台	335 百万台	343 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速阪 神	233 百万台	249 百万台	249 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	3,459 百万台	3,549 百万台	3,566 百万台	3,106 百万台	3,290 百万台	算出中 百万台

年間利用台数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※15 首都高速道路(圏外)・阪神高速道路(圏内)は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

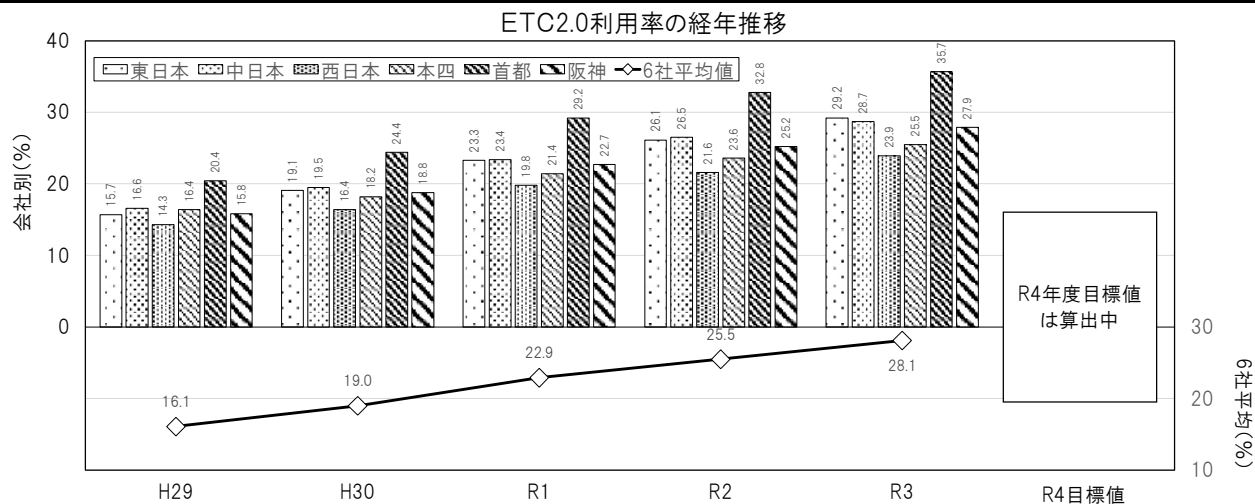
目 的	－ ETC2.0の普及を促進する －				   
本指標が達成すべき具体目標	ETC2.0利用率の継続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率(単位:%) 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数の割合	

①会社別の指標値

	■ETC2.0利用率(単位:%)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	26.1 %	29.8 %	29.2 %	算出中 %	算出中 %
高速中道路本線	26.5 %	28.1 %	28.7 %	算出中 %	算出中 %
高速西道路本線	21.6 %	25.0 %	23.9 %	算出中 %	算出中 %
本州四国連絡高速道路本線	23.6 %	24.4 %	25.5 %	算出中 %	算出中 %
高速首都圏	32.8 %	34.8 %	35.7 %	算出中 %	算出中 %
高速阪神	25.2 %	30.0 %	27.9 %	算出中 %	算出中 %

②6社平均値の過去5年推移※8

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6社平均値	16.1 %	19.0 %	22.9 %	25.5 %	28.1 %



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※8 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社合計値等の掲載は割愛します。

●死傷事故率及び道路保全に係る以下の指標の実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

- 死傷事故率
- 修繕着手率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 修繕着手済数(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 点検率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 橋梁の耐震補強完了率

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（令和４年３月３１日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計					
	東日本高速道路(株)	中日本高速道路(株)	西日本高速道路(株)	首都高速道路(株)	阪神高速道路(株)	本州四国連絡高速道路(株)
保有及び貸付延長	10,423	3,948	2,146	3,563	330	263
うち供用区間延長	10,392	3,942	2,146	3,546	327	258
うち新設区間延長	(346) 31	(85) 7	(94) 0	(130) 17	(10) 2	(27) 4
(内訳)						
全国路線網	9,825	3,948	2,141	3,563	-	173
高速自動車国道	8,490	3,433	1,911	3,146	-	-
高速自動車国道以外	1,335	515	230	417	-	173
うち供用区間延長	9,801	3,942	2,141	3,546	-	173
高速自動車国道	8,473	3,433	1,911	3,129	-	-
高速自動車国道以外	1,328	509	230	417	-	173
うち新設区間延長	(295) 24	(85) 7	(94) 0	(116) 17	-	-
高速自動車国道	(121) 17	(41) 0	(45) 0	(35) 17	-	-
高速自動車国道以外	(174) 7	(44) 7	(49) 0	(81) 0	-	-
地域路線網	592	-	-	-	330	263
うち供用区間延長	585	-	-	-	327	258
うち新設区間延長	(37) 7	-	-	-	(10) 2	(27) 4
一の路線	6	-	6	0	-	-
うち供用区間延長	6	-	6	0	-	-
うち新設区間延長	(13) 0	-	-	(13) 0	-	-

（注）延長の数は、ＩＣ間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が含まない場合があります。